

DAISHI INTERIM REPORT 2017

第四銀行 中間期ディスクロージャー誌



第四銀行

株式の状況	
資本金・発行済株式総数、株式の所有者別内訳、大株主の状況(上位10社)	1
組織	
従業員の状況	1
地域密着型金融への取り組み	
中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取組方針ならびに取組状況	2
中小企業の経営支援および地域の活性化に関する態勢	7
営業概況(連結・単体)	
平成29年度中間期の業績概要、主要な経営指標等の推移	8
決算の状況(連結)	
監査証明、中間連結貸借対照表	9
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結株主資本等変動計算書	11
中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
注記事項(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)	14
決算の状況(単体)	
監査証明、中間貸借対照表	19
中間損益計算書	20
中間株主資本等変動計算書	21
注記事項(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)	23
損益の状況(単体)	
損益の概要	25
業務粗利益、資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り、受取利息・支払利息の分析	26
役員取引等収益の状況、その他業務利益の内訳、営業経費の内訳	27
預金(単体)	
預金の科目別残高、預金者別の預金残高、定期預金の残存期間別残高	28

貸出金(単体)	
貸出金の科目別残高、業種別貸出状況	29
貸出金の残存期間別残高、貸出金の使途別内訳、貸出金の担保別内訳、支払承諾見返の担保別内訳	30
中小企業等に対する貸出金、個人向けローン残高、特定海外債権の残高、貸倒引当金等の残高、不良債権の処理状況	31
リスク管理債権の状況、業種別リスク管理債権額(単体)・業種別リスク管理債権の貸出金残高比率(単体)	32
金融再生法開示債権、債権額及び引当状況、償却・引当基準、開示債権と保全の状況	33
リスク管理債権と金融再生法開示債権の関係、自己査定債務者区分・金融再生法・リスク管理債権の関係、開示債権について	34
証券業務(単体)	
有価証券残高、有価証券の残存期間別残高、公共債引受額	35
商品有価証券の売買高及び平均残高、国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績	36
有価証券の時価情報(単体)	
有価証券関係	37
金銭の信託関係、その他有価証券評価差額金	38
デリバティブ取引情報(単体)	
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引	39
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引	40
経営効率(単体)	
利益率、利回り・利鞘等、預貸率、預証率、1店舗当たりの預金・貸出金、従業員1人当たりの預金・貸出金	41
自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項	
I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)	42
II. 定量的開示事項(連結)	44
III. 定量的開示事項(単体)	52
開示項目一覧	
銀行法施行規則に基づく開示項目、金融機能再生法施行規則に基づく開示項目	60

株式の状況

資本金・発行済株式総数

(単位：百万円、千株)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
資本金	32,776	32,776
発行済株式総数	346,253	346,253

株式の所有者別内訳

(平成29年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政 府	金融機関	金融商品 取引業者	その他 法 人	外国法人等		個 人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	68	25	981	193	2	8,302	9,569	
所有株式数 (単元)	—	140,317	3,691	80,815	41,074	2	78,432	344,329	株 1,924,472
割合(%)	—	40.75	1.07	23.47	11.92	0.00	22.77	100.00	

(注) 1. 自己株式7,397,657株は「個人その他」の欄に7,397単元、「単元未満株式の状況」の欄に657株含まれております。
2. 所有株式数割合(%)は、小数点以下第3位を切り捨ての上、表示しております。

大株主の状況(上位10社)

(平成29年9月30日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)(注)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,427千株	5.03%
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	10,261	2.96
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	10,159	2.93
第四銀行職員持株会	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	8,519	2.46
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町1丁目7番1号	8,372	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)(注)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,289	2.10
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	7,056	2.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)(注)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,955	2.00
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	6,884	1.98
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALSADES WEST 6300.BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	6,579	1.90
計		89,503	25.84

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨ての上、表示しております。
2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 17,427千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 7,289千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6,955千株
3. 上記のほか当行所有の自己株式7,397千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.13%)があります。

組 織

従業員の状況

	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
従業員数	2,324人 (1,041)	2,338人 (995)

(注) 1. 従業員は、出向者を除く就業人員であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
なお、取締役を兼任しない執行役員(平成28年度中間期6名、平成29年度中間期6名)を含んでおります。
2. 臨時従業員数は、()に中間期の平均人員を外書きで記載しております。

中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取組方針ならびに取組状況

当行では「ベストバンクとして地域に貢献し、親しまれ、信頼される銀行」を企業理念の一つに掲げており、「金融仲介機能・コンサルティング機能の発揮」や「地域の面的再生への積極的参画」を通じて、地域の中小企業（小規模事業者を含む）の経営支援や地域の活性化に貢献していくことが当行の社会的責任と考えております。

お客さまの経営支援および地域の活性化を進めるにあたり、以下の4つを重点項目とし、お客さまに総合金融サービスを円滑に提供することによって、地域社会・経済の発展に貢献してまいります。

- I 顧客企業に対する経営支援・コンサルティング機能の発揮
- II 円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮
- III 地域の活性化への積極的な取り組み
- IV 地域や利用者に対する積極的な情報発信

I 顧客企業に対する経営支援・コンサルティング機能の発揮

ライフステージに応じた取引先企業の支援を積極的に行っています

地域の中小企業は、地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っています。

当行は、地域の中小企業のライフステージに応じた経営支援に積極的に取り組み、地域経済の発展に貢献してまいります。

創業期



技術や商品、サービスのほか、ビジネスモデルの独自性・成長性を踏まえて、創業・新事業開拓を目指す企業の支援を行っています。

平成29年11月よりグループ会社であるだいし経営コンサルティング株式会社と連携し、新潟県内で創業(第二創業を含む)予定のお客さま、創業期から成長期にあるお客さまを、一貫してご支援するプログラムである「ニュービジネス・ワンストップサポートプログラム」を開始しました。また、創業や新事業をお考えの皆さまに向けた各種セミナーを積極的に開催しています。

想定される主な企業の課題・ニーズ	主なソリューション提案内容
資金調達	創業支援ファンド、制度融資・保証制度の活用
販路開拓	商談会・ビジネスマッチング、ブリッジにいがた活用
情報・相談環境	助成金情報提供、JETROの海外情報提供

成長期



環境・健康・農業・観光などを成長分野と位置づけ、商談会やビジネスマッチングなど、販路拡大に向けたさまざまな支援策を実施しています。県内はもちろん、県外や海外での商談会、ビジネスサポートにも積極的に取り組んでいるほか、各種ファンドを活用した資金調達支援、事業の高付加価値化に向けたセミナーなどを開催しています。

想定される主な企業の課題・ニーズ	主なソリューション提案内容
人材の確保	外部機関との連携による人材マッチング・人材育成
資金調達・リスクヘッジ	増加運転・設備資金支援、デリバティブ・金利スワップ
商品開発・高付加価値化	専門家アドバイス(省エネ診断、産学連携、経営全般)

事業性評価に向けた取り組み

当行では、事業性評価を「目利き能力を発揮して、取引先の事業性を評価し、成長支援や経営改善支援を行うことで、地域の実体経済の下支えをするとともに、地域社会や取引先の発展に貢献すること」と定義しており、態勢整備や人材育成に積極的に取り組んでいます。

平成29年6月には事業性評価の定着に向けた制度融資として「地域産業振興ファンド」「じもとファンド」を新設しました。取引先の課題解決や目標達成に向けて金融仲介機能を発揮し、企業価値の向上や生産性の向上に積極的に取り組んでいます。

【 事業性評価に向けた主な取り組み 】

企業支援検討会	お客様の事業内容や、想定される経営課題、およびその解決策を部店長席以下、営業担当者全員で意見交換を行う検討会
地域経済活性化支援機構 (REVIC) との連携	REVICより専門的なノウハウを有する人材の派遣を受け、REVICの知見などを活用し、多面的な経営支援を行うための連携

安定期



だいし経営コンサルティング株式会社をはじめ、さまざまな外部機関と連携し、お客様の経営課題の解決に向け、事業承継やM&Aのサポートを行っています。

また、シンジケートローンや私募債など、お客様のニーズに合ったさまざまな資金調達手段をご提案しています。

想定される主な企業の課題・ニーズ	主なソリューション提案内容
新市場開拓	外部機関とも連携した新規事業展開支援
後継者・M&A	事業承継、M&A支援
資金調達	シンジケートローン・私募債・流動化・ABLなど多様な調達支援

低迷期・再生期



お客様と経営上の問題点や課題などを共有し、多面的な検討を通じ、お客様のライフステージに応じた最適なソリューションの提案や経営改善計画の策定支援を行っています。計画策定後は、お客様との面談を通じ、計画達成に向けたフォロー活動を継続しています。

また、外部機関や外部専門家との連携を強化し、最適な再生手法の活用や枠組みの設計など、コンサルティング機能の発揮を通じて、お客様の迅速な事業再生に取り組んでいます。

想定される主な企業の課題・ニーズ	主なソリューション提案内容
需要の減少・低迷	経営改善計画策定支援、経営力増進セミナー開催
本業の不振	中小企業再生支援協議会を活用した再生支援
資金調達	ABL、事業再生ファンド活用

II 円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮

● 金融円滑化への取り組み

当行では、地域金融機関として公共性・社会的責任と使命を十分認識し、業務の健全かつ適切な運営の確保に配慮しつつ、適切かつ積極的な金融仲介機能を果たすため、「金融円滑化に関する基本方針」を定め、金融円滑化に取り組んでいます。

● 新規お借入や借入条件変更等への対応

お客さまから、新規お借入や借入条件の変更等のご相談や、お申し込みを受け付けた場合は、真摯に対応します。ご相談や、お申し込みを受け付けた場合には、決算書等の表面的事象のみで判断するのではなく、技術力や販売力、将来性等、経営実態や事業価値をきめ細かに把握するよう努め、適切な審査を行います。

他の金融機関から、お借入れされている場合は、お客さまの同意を得た上で、当該金融機関(信用保証協会等を含みます)と緊密な連携を図るよう適切に対応しています。

● 不動産担保や保証に過度に依存しない融資手法の活用

お客さまの成長や経営改善に寄与するために、技術力、販売力、将来性等の事業価値や経営実態をきめ細かく把握するように努めるとともに、必要に応じて動産、売掛金などの資産を活用するなど、不動産担保や保証に過度に依存しない融資に取り組んでいます。

● 経営者保証に関するガイドラインへの取り組み

経営者保証に関するガイドラインの趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組んでいます。

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況
(平成29年度上期)

(単位：件)

新規に無保証で融資した件数	2,152
新規融資件数	13,489
保証契約を変更した件数	39
保証契約を解除した件数	132
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	2
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	15.95%

III 地域の活性化への積極的な取り組み

第四銀行グループは、国・地方公共団体の総合戦略推進に協力し、「まち・ひと・しごと」の好循環に結びつく施策に対して、グループを挙げて積極的に取り組んでいます。

地方創生 「まち・ひと」の創生

「産・官・学・金」連携による取り組み

将来的な新潟県内就職率の向上や大学と企業との共同研究の土壌作り促進を目的として、新潟大学や自治体などと連携し、県内企業と大学生が交流する機会を積極的に設けています。

平成29年6月に、県内企業6社のご協力を得て、県内主要産業である農業・食品産業のサプライチェーンを通じて業界全体を学ぶためのカリキュラム(新潟大学創生学部の学外授業)構築をサポートしました。

平成29年9月には平成28年度に引き続き新潟大学、新発田市、新発田商工会議所と連携し、新発田市内の企業4社と交流事業を行いました。12月には新潟大学、上越市と連携し上越市内の企業4社との交流事業を、その他にも新潟大学、小千谷市と連携し、小千谷市内の企業3社と交流事業を行うなど、企業見学を中心に学生と社員の方々との交流を深めました。



「産・官・学・金」連携による大学生と企業の交流事業

働き方改革に関する包括連携協定の締結・えるぼし認定取得

平成29年9月に新潟県内金融機関では初となる、新潟労働局との働き方改革に関する包括連携協定を締結しました。

多様な働き方やワーク・ライフ・バランスを推進する働き方改革の取り組みが注目される中、本協定の締結を通じて新潟労働局との連携を深め、県内企業の働き方改革に向けた取り組みを支援します。

また平成29年7月に当行は、女性の活躍推進に関する取り組みが優良な企業として、厚生労働大臣より「えるぼし認定*」を受けました。

*「えるぼし認定」：女性活躍推進法に基づく認定制度。女性の活躍推進に関する取り組みが優良な企業として、厚生労働大臣が認定するものです。



新潟労働局との働き方改革に関する包括連携協定を締結



「えるぼし認定」マーク

「人にやさしいまちづくり賞」の受賞

平成29年4月に移転オープンした「第四銀行 三条支店・三条東支店」において、新潟県が実施する「平成29年度『人にやさしいまちづくり賞』」を受賞しました。

「人にやさしいまちづくり賞」は、新潟県が、高齢者、障がい者等をはじめ、すべての人が自由に活動でき、主体性を保ちながら社会参加できるよう率先して福祉のまちづくりのために取り組んでいる団体および個人等を顕彰する賞であり、県内のモデルとなる「施設等の設備」や「団体等の活動」を表彰の対象としています。「第四銀行 三条支店・三条東支店」は、高齢者や障がい者など多くの方々安全かつ快適に利用できるように整備された施設として評価を受けました。



三条支店・三条東支店



ゆったりとした待合ロビー



待合ロビーにあるキッズコーナー

だいしアカデミー

子どもたちの心身育成を支援するため、平成25年度より「だいしアカデミー」を開校しています。

「だいしアカデミー」は、地域の子どもたちに、各分野で活躍するプロに接する機会を提供することで、学校やご家庭以外の場でも感性を育てていただくとともに、金融を身近に感じてもらう取り組みです。

平成29年度は、「金融」「科学」「美術」「クッキング」「サッカー」「バスケットボール」「野球」のほかに、新たに「映画」を追加し、全8授業を開催しました。

平成25年度の「だいしアカデミー」開校以来、延べ7,387人(平成29年9月末現在)からご参加いただいております。



クッキング



バスケットボール



科学



金融

地方創生 「しごと」の創生

グローバル市場開拓チャレンジプログラム

平成28年4月より海外ビジネスにご関心を持つお客さまに対して、事前準備から海外取引開始までの一貫した支援プログラムを提供しており、地方自治体や日本貿易振興機構、国際協力機構などと協力の上、セミナーや商談会などを開催しています。

平成29年度はこれまで、「食」をテーマに、海外進出を検討しているお客さま5社へ今後の商品開発に活かしてもらうための取り組みとして、さまざまな国籍の方による商品の試食・試飲を通じた「海外消費者テストマーケティング」を行いました。

今後も、当行の持つ充実した海外ネットワークを積極的に活用した、さまざまな海外ビジネス支援を展開していきます。



海外消費者テストマーケティング

「にいがた創業アワード」「NIIGATAビジネスアイデアコンテスト」の開催

地域の創業の活性化を目的とした「にいがた創業アワード」、および新しい地域ブランドの創造を目的に新潟三越伊勢丹さま、東日本旅客鉄道さまと共同で「NIIGATAビジネスアイデアコンテスト」を開催しました。

開催後も、ご応募いただいたビジネスプランやアイデアに対してマーケティングや販路拡大支援などのフォローを実施し、新たなビジネスが新潟に根付き、成長していくための取り組みを行っています。



「にいがた創業アワード」表彰式



「NIIGATAビジネスアイデアコンテスト」表彰式

IV 地域や利用者に対する積極的な情報発信

ホームページによる情報発信

ホームページでは、セミナーやキャンペーンの情報をはじめ、当行の取り組みなど、さまざまな情報を地域の皆さまにわかりやすく積極的にお知らせしています。また、お客さまからお寄せいただいたご意見を反映し、商品・サービスのご紹介ページを充実させるとともに、お客さまのお役に立つ情報をより簡単に見つけられるよう表示方法を見直し、利便性の向上を図っています。

第四銀行 **検索**

第四銀行ホームページアドレス
<http://www.daishi-bank.co.jp/>

<セミナーのテーマ>

- 経済産業省の施策活用セミナー
ものづくりや省エネ補助金のご紹介
- 事業承継、M&Aセミナー
事業承継やM&Aの事例をご紹介
- AI、IoTセミナー
AIやIoTの導入に関する導入効果や留意点、事例をご紹介
- グローバル市場開拓セミナー
海外への販路拡大、製造拠点進出を行うための情報や事例をご紹介
- ファンド活用セミナー
クラウドファンディングや6次産業化ファンド活用事例のご紹介
- 医療・介護セミナー
診療報酬改定などに対応するための情報や対策をご紹介
- 働く女性のためのキャリアアップセミナー
女性活躍、ワークライフバランスの取り組みをご紹介
- 資産運用セミナー
iDeCoやNISAの制度について活用方法をご紹介

「地域密着型金融への取り組みと『金融仲介機能のベンチマーク』の状況」の発行

当行の地域密着型金融への取り組みや金融仲介機能のベンチマークについてわかりやすく紹介する冊子「地域密着型金融への取り組みと『金融仲介機能のベンチマーク』の状況」を発行しています。本冊子は、各営業店に設置しているほか、ホームページでもご覧いただけます。

「地域密着型金融への取り組みと『金融仲介機能のベンチマーク』の状況」ホームページアドレス
https://www.daishi-bank.co.jp/company/csr/pdf/benchmark_29.pdf

金融円滑化に向けた取り組み

平成25年3月末で中小企業金融円滑化法は期限を迎えましたが、当行では、引き続きコンサルティング機能を積極的に発揮し、金融の円滑化に向けた取り組みを全行を挙げて推進していきます。

金融円滑化ご相談ダイヤル

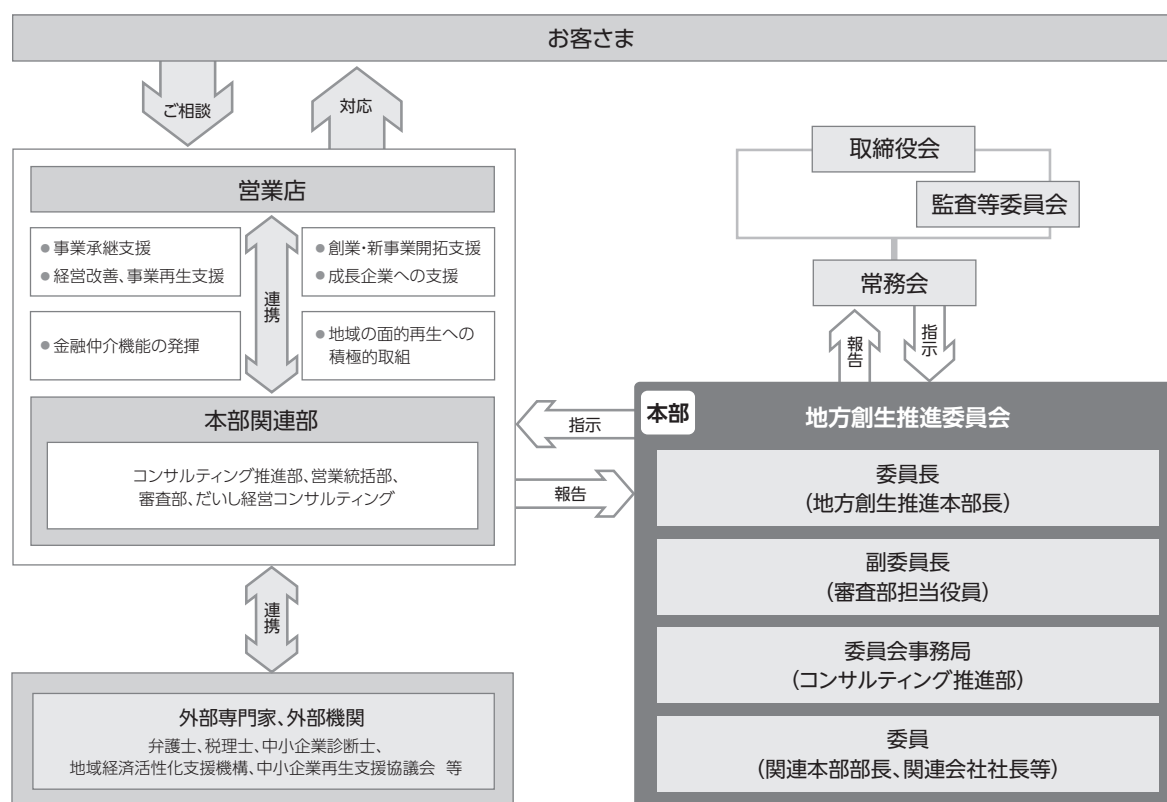
☎ 0120-041151

受付時間：平日/9:00～17:00
 (銀行休業日・祝日を除きます)

中小企業の経営支援および地域の活性化に関する態勢

- お客さまの経営支援への取り組みを推進するため、中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取組方針を役員に周知徹底し、方針に基づいた全行的な体制を構築してまいります。
- 地方創生推進本部長を委員長とした「地方創生推進委員会」を設置し、中小企業の経営支援に向けた具体的な取り組みを策定・推進するとともに、常務会等へ報告します。
- 常務会等は、中小企業の経営支援に関する対応状況を検証し、それを踏まえた体制整備を適時・適切に指示するなど、銀行全体で問題を共有し改善に努めてまいります。
- 営業店と本部が一体となってコンサルティング機能を発揮し、使命感を持って積極的な経営支援、地域の活性化に資する活動を行います。
- お客さまの多様な経営課題に対応するため、営業店と本部が連携するだけでなく、経営支援に関わる本部（コンサルティング推進部、営業統括部、審査部、だいいし経営コンサルティング）が連携を図りながら、お客さまの経営課題に一体となって支援を行う体制をとっております。
- 全行的なコンサルティング能力向上を図るため、研修やセミナーを積極的に開催し、お客さまの経営支援を行うノウハウを持つ人材を育成してまいります。

【中小企業の経営支援および地域の活性化に関する当行の体制】



営業概況（連結・単体）

平成29年度中間期の業績概要

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、輸出の増加などをを受け生産が拡大基調にあるほか、堅調な企業収益や人手不足を背景に雇用・所得環境が良好に推移し、総じて緩やかに回復を続ける展開となりました。

当行グループにおける主要な営業基盤である新潟県内の景気においても、個人消費は緩やかに持ち直し、住宅投資は、横這い圏内で推移いたしました。雇用・所得環境も、労働需給面は一段と引き締まっており、全体では緩やかな回復を続ける展開となりました。

こうしたなか、当行では平成27年度からスタートした中期経営計画「ステップアップ 2nd Stage（セカンドステージ）」（計画期間：平成27年4月から平成30年3月）に基づき、お客さまとの信頼関係強化に努めるとともに、業績の伸展と経営体質の改善・強化に取り組んでまいりました。

損益状況につきましては、経常収益は、株式等売却益の増加を主因として前第2四半期連結累計期間に比べ16億80百万円増加の494億19百万円となりました。経常費用は、外貨の資金調達コスト及び国債等債券売却損の増加を主因とし、

前第2四半期連結累計期間に比べ7億31百万円増加の382億80百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前第2四半期連結累計期間に比べ9億48百万円増益の111億39百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前第2四半期連結累計期間に比べ、44百万円減益の74億13百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、銀行業では、経常収益は前第2四半期連結累計期間比14億円55百万円増加し393億72百万円、セグメント利益（経常利益）は前第2四半期連結累計期間比7億88百万円増益の104億91百万円となりました。リース業につきましては、経常収益は前第2四半期連結累計期間比1億4百万円減少の86億38百万円、セグメント利益（経常利益）は前第2四半期連結累計期間比82百万円減益の4億6百万円となりました。証券業につきましては、経常収益は前第2四半期連結累計期間比3億63百万円増加の17億3百万円、セグメント利益（経常利益）は前第2四半期連結累計期間比2億67百万円増益の4億33百万円となりました。

主要な経営指標等の推移 （連結）

（単位：百万円）

連結会計年度	平成27年度 中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度 中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度 中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
連結経常収益	52,377	47,739	49,419	98,377	94,823
連結経常利益	16,088	10,190	11,139	24,353	16,956
親会社株主に帰属する中間純利益	10,052	7,457	7,413	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	14,467	11,527
連結中間包括利益	436	3,628	13,819	—	—
連結包括利益	—	—	—	△1,415	10,571
連結純資産額	325,437	322,037	336,823	319,683	326,142
連結総資産額	5,119,537	5,443,847	5,867,682	5,342,251	5,673,726
連結自己資本比率(%) (国内基準)	11.90	11.26	10.56	11.48	10.79

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

（単体）

（単位：百万円）

会計年度 (決算年月)	平成27年度 中間期 (平成27年9月)	平成28年度 中間期 (平成28年9月)	平成29年度 中間期 (平成29年9月)	平成27年度 (平成28年3月)	平成28年度 (平成29年3月)
経常収益	41,748	37,917	39,372	76,732	74,231
経常利益	14,596	9,703	10,491	21,711	15,231
中間純利益	9,873	7,730	7,514	—	—
当期純利益	—	—	—	14,228	11,489
資本金	32,776	32,776	32,776	32,776	32,776
発行済株式総数(千株)	357,353	346,253	346,253	357,353	346,253
純資産額	294,837	299,409	310,182	297,622	301,067
総資産額	5,070,601	5,404,564	5,826,700	5,304,508	5,635,239
預金残高	4,238,929	4,297,863	4,550,483	4,357,872	4,489,387
貸出金残高	2,883,604	3,079,999	3,182,946	2,961,264	3,155,142
有価証券残高	1,817,543	1,748,671	1,875,805	1,781,118	1,762,894
単体自己資本比率(%) (国内基準)	11.00	10.61	9.95	10.83	10.16
従業員数(人) (外、平均臨時従業員数)	2,301 [1,040]	2,324 [1,041]	2,338 [995]	2,252 [1,034]	2,266 [1,038]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

決算の状況（連結）

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
現金預け金	449,520	644,211
買入金銭債権	15,397	14,181
商品有価証券	1,846	2,010
有価証券	1,752,001	1,880,082
貸出金	3,068,045	3,171,698
外国為替	10,256	9,646
その他資産	90,749	89,770
有形固定資産	44,317	43,774
無形固定資産	11,724	12,741
繰延税金資産	746	856
支払承諾見返	13,646	12,182
貸倒引当金	△14,405	△13,474
資産の部合計	5,443,847	5,867,682

■ 負債の部

預金	4,284,867	4,536,046
譲渡性預金	198,741	160,124
売現先勘定	—	71,766
債券貸借取引受入担保金	275,124	358,394
借入金	277,358	318,728
外国為替	203	366
その他負債	46,752	47,658
退職給付に係る負債	5,583	2,271
役員退職慰労引当金	28	27
睡眠預金払戻損失引当金	406	318
偶発損失引当金	826	794
特別法上の引当金	12	10
繰延税金負債	12,723	16,646
再評価に係る繰延税金負債	5,533	5,521
支払承諾	13,646	12,182
負債の部合計	5,121,809	5,530,858

■ 純資産の部

資本金	32,776	32,776
資本剰余金	25,152	25,152
利益剰余金	195,392	203,692
自己株式	△1,483	△4,378
株主資本合計	251,838	257,243
その他有価証券評価差額金	51,946	58,266
繰延ヘッジ損益	△397	△410
土地再評価差額金	6,931	6,987
退職給付に係る調整累計額	△3,958	△1,726
その他の包括利益累計額合計	54,523	63,117
新株予約権	435	491
非支配株主持分	15,240	15,972
純資産の部合計	322,037	336,823
負債及び純資産の部合計	5,443,847	5,867,682

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
経常収益	47,739	49,419
資金運用収益	25,314	25,083
(うち貸出金利息)	(14,873)	(14,449)
(うち有価証券利息配当金)	(10,168)	(10,375)
役務取引等収益	8,921	9,309
その他業務収益	1,726	1,726
その他経常収益	11,776	13,299
経常費用	37,548	38,280
資金調達費用	2,021	2,524
(うち預金利息)	(632)	(397)
役務取引等費用	2,360	2,363
その他業務費用	192	1,229
営業経費	23,654	23,886
その他経常費用	9,320	8,276
経常利益	10,190	11,139
特別利益	4	5
固定資産処分益	0	2
金融商品取引責任準備金取崩額	3	2
特別損失	3	21
固定資産処分損	3	21
税金等調整前中間純利益	10,191	11,122
法人税、住民税及び事業税	2,792	3,295
法人税等調整額	△459	60
法人税等合計	2,332	3,355
中間純利益	7,858	7,767
非支配株主に帰属する中間純利益	400	354
親会社株主に帰属する中間純利益	7,457	7,413

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
中間純利益	7,858	7,767
その他の包括利益	△4,230	6,051
その他有価証券評価差額金	△4,720	5,703
繰延ヘッジ損益	25	△48
退職給付に係る調整額	465	397
中間包括利益	3,628	13,819
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,892	13,378
非支配株主に係る中間包括利益	735	440

中間連結株主資本等変動計算書

平成28年度中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	32,776	25,987	193,584	△6,777		245,571
当中間期変動額						
剰余金の配当			△1,552			△1,552
親会社株主に帰属する 中間純利益			7,457			7,457
自己株式の取得				△1		△1
自己株式の処分		△60		424		363
自己株式の消却		△774	△4,097	4,871		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	△835	1,808	5,293		6,266
当中間期末残高	32,776	25,152	195,392	△1,483		251,838

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	57,002	△422	6,931	△4,423	59,088	508	14,515	319,683
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,552
親会社株主に帰属する 中間純利益								7,457
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								363
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△5,055	25	—	465	△4,564	△73	725	△3,912
当中間期変動額合計	△5,055	25	—	465	△4,564	△73	725	2,353
当中間期末残高	51,946	△397	6,931	△3,958	54,523	435	15,240	322,037

中間連結株主資本等変動計算書

平成29年度中間期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,776	25,152	197,851	△2,831	252,949
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,540		△1,540
親会社株主に帰属する 中間純利益			7,413		7,413
自己株式の取得				△1,803	△1,803
自己株式の処分			△32	256	224
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	5,841	△1,547	4,293
当中間期末残高	32,776	25,152	203,692	△4,378	257,243

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	52,648	△361	6,988	△2,123	57,151	498	15,542	326,142
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,540
親会社株主に帰属する 中間純利益								7,413
自己株式の取得								△1,803
自己株式の処分								224
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	5,617	△48	△0	397	5,965	△7	429	6,388
当中間期変動額合計	5,617	△48	△0	397	5,965	△7	429	10,681
当中間期末残高	58,266	△410	6,987	△1,726	63,117	491	15,972	336,823

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,191	11,122
減価償却費	1,152	1,990
貸倒引当金の増減(△)	△1,199	△884
偶発損失引当金の増減(△)	△180	△36
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△103	△91
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△325	56
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△7
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△47	△67
資金運用収益	△25,314	△25,083
資金調達費用	2,021	2,524
有価証券関係損益(△)	△831	△1,865
為替差損益(△は益)	0	△0
固定資産処分損益(△は益)	2	19
商品有価証券の純増(△)減	404	△136
貸出金の純増(△)減	△118,230	△29,031
預金の純増減(△)	△60,972	60,610
譲渡性預金の純増減(△)	△456	△58,939
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	80,290	8,974
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△253	△770
コールローン等の純増(△)減	1,109	1,374
コールマネー等の純増減(△)	—	71,766
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	83,077	97,065
外国為替(資産)の純増(△)減	947	1,859
外国為替(負債)の純増減(△)	71	158
資金運用による収入	24,686	23,558
資金調達による支出	△2,074	△2,521
その他	21,792	△21,433
小計	15,757	140,211
法人税等の支払額	△2,021	△1,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,735	138,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△299,725	△359,731
有価証券の売却による収入	159,233	154,875
有価証券の償還による収入	130,597	107,370
有形固定資産の取得による支出	△764	△355
無形固定資産の取得による支出	△1,331	△338
有形固定資産の売却による収入	46	66
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,943	△98,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,552	△1,540
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
自己株式の取得による支出	△1	△1,803
自己株式の売却による収入	141	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,423	△3,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	368	36,891
現金及び現金同等物の期首残高	447,500	605,202
現金及び現金同等物の中間期末残高	447,869	642,094

注記事項(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
 主要な会社名
 第四リース株式会社、第四証券株式会社、第四信用保証株式会社、第四ジェーシーピーカード株式会社
- (2) 非連結子会社 3社
 投資事業有限責任組合「だいいし企業育成ファンド2号」、投資事業有限責任組合「だいいし食品産業活性化ファンド」、投資事業有限責任組合「だいいし食・農成長応援ファンド」
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
 投資事業有限責任組合「だいいし企業育成ファンド2号」、投資事業有限責任組合「だいいし食品産業活性化ファンド」、投資事業有限責任組合「だいいし食・農成長応援ファンド」
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 有形固定資産は、主として定率法(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物、建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 10年～50年
 その他 2年～20年
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～9年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,275百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準
 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象等に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、証券業を営む連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
 それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) リース取引の収益・費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ)金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。
 このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。
- (ロ)為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- (16) 税効果会計に関する事項
 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金勘定の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報(平成29年4月1日～平成29年9月30日))

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当行は、平成27年11月13日より従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当制度は、「第四銀行職員持株会」(以下、「持株会」)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。当制度では、当行が信託銀行に「第四銀行職員持株会専用信託」(以下、「従持信託」)を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に自株式として計上してあります。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、785百万円、1,368千株であります。

(2) 信託が保有する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上してあります。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、785百万円、1,368千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額 914百万円

(中間連結貸借対照表関係(平成29年9月30日現在))

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金	584百万円
-----	--------
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,301百万円
延滞債権額	42,056百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	245百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	5,167百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	48,770百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	11,557百万円
--	-----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	763,279百万円
計	763,279百万円

担保資産に対応する債務

預金	6,941百万円
売現先勘定	71,766百万円
債券貸借取引受入担保金	358,394百万円
借入金	308,745百万円

上記のほか、為替決済、短期金融取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

商品有価証券	20百万円
有価証券	12,404百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	3,046百万円
中央清算機関差入証拠金	21,000百万円
保証金	1,127百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,203,868百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,144,204百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定められている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定め公表した方法に基づいて(興行価格補正等)合理的な調整を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	68,888百万円
---------	-----------
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	74,907百万円
--	-----------

(中間連結損益計算書関係(平成29年4月1日～平成29年9月30日))

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当戻入益	448百万円
償却債権取立益	642百万円
株式等売却益	2,679百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	10,897百万円
退職給付費用	1,165百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	467百万円
株式等売却損	32百万円

(中間連結株資本等変動計算書関係(平成29年4月1日～平成29年9月30日))

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位：千株)				摘要
	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間期末株式数	
発行済株式					
普通株式	346,253	—	—	346,253	
合計	346,253	—	—	346,253	
自己株式					
普通株式	5,591	3,653	479	8,765 (注)1,2,3	
合計	5,591	3,653	479	8,765	

- (注)1.普通株式の自己株式の当連結会計年度期首株式数には、職員持株会専用信託が保有する当行株式1,636千株が含まれております。
- 2.普通株式の自己株式の当中間連結会計期間末株式数には、職員持株会専用信託が保有する当行株式1,368千株が含まれております。
- 3.普通株式の自己株式の増加の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------------|---------|
| 取締役会決議による自己株式の取得による増加 | 3,645千株 |
| 単元未満株式の買取請求による増加 | 8千株 |
| 普通株式の自己株式の減少の内訳は次のとおりであります。 | |
| ストック・オプションの権利行使による譲渡 | 211千株 |
| 職員持株会専用信託による当行株式の売却による減少 | 268千株 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	491	
合計			—	—	—	491	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)(注)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日	普通株式	1,540	4.50	平成29年3月31日	平成29年6月1日

(注) 配当金の総額には、職員持株会専用信託に対する配当金7百万円を含めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)(注)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月10日	普通株式	1,524	利益剰余金	4.50	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注) 配当金の総額には、職員持株会専用信託に対する配当金6百万円を含めております。

決算の状況 (連結)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係(平成29年4月1日～平成29年9月30日))

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	644,211百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△2,116百万円
現金及び現金同等物	642,094百万円

(リース取引関係(平成29年4月1日～平成29年9月30日))

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産におけるリース料債権及び見積残存価額部分の金額及び受取利息相当額

(単位: 百万円)

リース料債権	33,047
見積残存価額部分	1,020
受取利息相当額	△4,165
リース投資資産	29,901

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結貸借対照表日後の回収予定額

①リース債権

(単位: 百万円)

1年以内	948
1年超2年以内	785
2年超3年以内	618
3年超4年以内	512
4年超5年以内	277
5年超	351
合計	3,493

②リース投資資産

(単位: 百万円)

1年以内	9,835
1年超2年以内	7,943
2年超3年以内	6,076
3年超4年以内	4,351
4年超5年以内	2,511
5年超	2,328
合計	33,047

2. オペレーティング・リース取引

<借手側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該事項はありません。

<貸手側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位: 百万円)

1年内	107
1年超	135
合計	243

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額(※1)
(1)現金預け金	644,211	644,211	—
(2)有価証券			
売買目的有価証券	2	2	—
満期保有目的の債券	75,032	77,867	2,835
その他有価証券	1,801,008	1,801,008	—
(3)貸出金	3,171,698		
貸倒引当金(※2)	△12,844		
	3,158,854	3,173,099	14,244
資産計	5,679,108	5,696,188	17,079
(1)預金	4,536,046	4,536,206	△160
(2)譲渡性預金	160,124	160,124	△0
(3)売戻先勘定	71,766	71,766	—
(4)債券貸借取引受入担保金	358,394	358,394	—
(5)借入金	318,728	318,750	△21
負債計	5,445,059	5,445,242	△182
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	45	45	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,250)	(1,597)	△347
デリバティブ取引計	(1,204)	(1,552)	△347

(※1) 差額は評価損益を記載しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を採用している取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。自行保証付私算債のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは私算債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた金額に保証料を加味して時価を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率または同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)に近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 売戻先勘定、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報(単体)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区 分	平成29年9月30日
①非上場株式(※1)(※2)	2,769
②組合出資金等(※3)	1,292
合 計	4,062

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。なお、組合出資金等には、「その他資産」中の一部が含まれております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	平成29年度中間期
営業経費	63百万円

2. スtock・オプションの内容

	平成29年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役9名、当行執行役員6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注1)	当行普通株式 257,400株
付与日	平成29年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成29年7月29日～平成59年7月28日
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	490円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株当たり換算して記載しております。

(賃貸等不動産関係)

当行及び一部の連結子会社では、賃貸等不動産を保有しておりますが、その総額に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務など金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当行グループは、当行をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの経常収益の概ね8割を占める「銀行業」のほか、重要性を鑑み「リース業」「証券業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行本支店において、預金業務及び貸出業務を中心に、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務等を行っており、グループの中核業務と位置づけております。

「リース業」は、連結子会社の第四リース株式会社であり、総合リース業務を行っております。

「証券業」は、連結子会社の第四証券株式会社であり、証券業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント間の内部取引は実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

平成28年度中間期(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	36,937	8,444	1,337	46,719	1,386	48,106	△367	47,739
セグメント間の内部経常収益	979	299	1	1,280	719	2,000	△2,000	—
計	37,917	8,743	1,339	47,999	2,106	50,106	△2,367	47,739
セグメント利益	9,703	488	166	10,358	556	10,915	△724	10,190
セグメント資産	5,404,564	51,053	19,815	5,475,432	20,379	5,495,812	△51,965	5,443,847
セグメント負債	5,105,155	38,573	8,137	5,151,865	10,604	5,162,470	△40,660	5,121,809
その他の項目								
減価償却費	948	168	12	1,128	9	1,138	14	1,152
資金運用収益	25,631	70	115	25,818	175	25,993	△679	25,314
資金調達費用	1,990	93	1	2,085	3	2,089	△67	2,021
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,839	150	3	1,992	75	2,068	27	2,095

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△724百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△51,965百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△40,660百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額14百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△679百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△67百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

平成29年度中間期(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	38,434	8,366	1,700	48,501	1,385	49,886	△467	49,419
セグメント間の内部経常収益	938	272	2	1,213	757	1,970	△1,970	—
計	39,372	8,638	1,703	49,714	2,143	51,857	△2,438	49,419
セグメント利益	10,491	406	433	11,332	491	11,824	△685	11,139
セグメント資産	5,826,700	49,972	22,713	5,899,385	21,830	5,921,216	△53,534	5,867,682
セグメント負債	5,516,518	36,921	10,146	5,563,585	11,774	5,575,359	△44,501	5,530,858
その他の項目								
減価償却費	1,815	141	14	1,972	10	1,982	8	1,990
資金運用収益	25,386	83	103	25,573	157	25,731	△648	25,083
資金調達費用	2,499	74	3	2,577	3	2,581	△56	2,524
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	510	180	5	696	0	697	△3	693

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△685百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△53,534百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△44,501百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額8百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△648百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△56百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

決算の状況（連結）

【関連情報】

平成28年度中間期(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,953	12,269	8,501	10,014	47,739

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成29年度中間期(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,401	13,933	8,350	9,733	49,419

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報(平成29年4月1日～平成29年9月30日))

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 9,492円49銭

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり純資産額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	336,823百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	16,463百万円
(うち新株予約権)	491百万円
(うち非支配株主持分)	15,972百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	320,360百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	33,748千株

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末株式数 136千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	218.68円
親会社株主に帰属する中間純利益	7,413百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	7,413百万円
普通株式の期中平均株式数	33,898千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	217.67円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	157千株
うち新株予約権	157千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

149千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

決算の状況（単体）

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
現金預け金	449,196	643,764
買入金銭債権	15,397	14,181
商品有価証券	1,834	1,963
有価証券	1,748,671	1,875,805
貸出金	3,079,999	3,182,946
外国為替	10,256	9,646
その他資産	41,483	40,384
その他の資産	41,483	40,384
有形固定資産	42,255	41,828
無形固定資産	11,589	12,626
前払年金費用	2,029	1,996
支払承諾見返	13,646	12,182
貸倒引当金	△11,796	△10,626
資産の部合計	5,404,564	5,826,700

■ 負債の部

預金	4,297,863	4,550,483
譲渡性預金	204,381	165,764
売現先勘定	—	71,766
債券貸借取引受入担保金	275,124	358,394
借入金	265,895	309,354
外国為替	203	366
その他負債	28,070	25,874
未払法人税等	1,751	2,143
リース債務	529	207
その他の負債	25,788	23,523
退職給付引当金	1,278	1,112
睡眠預金払戻損失引当金	406	318
偶発損失引当金	826	794
繰延税金負債	11,923	14,584
再評価に係る繰延税金負債	5,533	5,521
支払承諾	13,646	12,182
負債の部合計	5,105,155	5,516,518

■ 純資産の部

資本金	32,776	32,776
資本剰余金	18,635	18,635
資本準備金	18,635	18,635
利益剰余金	192,273	200,364
利益準備金	25,510	25,510
その他利益剰余金	166,762	174,853
固定資産圧縮積立金	691	673
別途積立金	147,334	154,334
繰越利益剰余金	18,736	19,846
自己株式	△1,483	△4,378
株主資本合計	242,202	247,398
その他有価証券評価差額金	50,236	55,714
繰延ヘッジ損益	△397	△410
土地再評価差額金	6,931	6,987
評価・換算差額等合計	56,771	62,292
新株予約権	435	491
純資産の部合計	299,409	310,182
負債及び純資産の部合計	5,404,564	5,826,700

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
経常収益	37,917	39,372
資金運用収益	25,631	25,386
(うち貸出金利息)	(14,722)	(14,291)
(うち有価証券利息配当金)	(10,638)	(10,840)
役務取引等収益	7,431	7,445
その他業務収益	1,280	1,255
その他経常収益	3,573	5,284
経常費用	28,213	28,880
資金調達費用	1,990	2,499
(うち預金利息)	(632)	(397)
役務取引等費用	2,647	2,627
その他業務費用	192	1,228
営業経費	21,700	21,848
その他経常費用	1,682	676
経常利益	9,703	10,491
特別利益	0	—
特別損失	3	21
税引前中間純利益	9,700	10,470
法人税、住民税及び事業税	2,372	2,769
法人税等調整額	△402	186
法人税等合計	1,969	2,955
中間純利益	7,730	7,514

中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	32,776	18,635	835	19,470	25,510	164,681	190,192
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,552	△1,552
中間純利益						7,730	7,730
自己株式の取得							
自己株式の処分			△60	△60			
自己株式の消却			△774	△774		△4,097	△4,097
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	△835	△835	—	2,080	2,080
当中間期末残高	32,776	18,635	—	18,635	25,510	166,762	192,273

	株主資本		評価・換算差額等				新株 予約権	純資合 計産
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△6,777	235,662	54,941	△422	6,931	61,450	508	297,622
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,552						△1,552
中間純利益		7,730						7,730
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	424	363						363
自己株式の消却	4,871	—						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△4,704	25	—	△4,678	△73	△4,752
当中間期変動額合計	5,293	6,539	△4,704	25	—	△4,678	△73	1,787
当中間期末残高	△1,483	242,202	50,236	△397	6,931	56,771	435	299,409

中間株主資本等変動計算書

平成29年度中間期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	32,776	18,635	—	18,635	25,510	168,910	194,421
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,540	△1,540
中間純利益						7,514	7,514
自己株式の取得							
自己株式の処分						△32	△32
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	5,942	5,942
当中間期末残高	32,776	18,635	—	18,635	25,510	174,853	200,364

	株主資本		評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,831	243,002	50,939	△361	6,988	57,566	498	301,067
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,540						△1,540
中間純利益		7,514						7,514
自己株式の取得	△1,803	△1,803						△1,803
自己株式の処分	256	224						224
土地再評価差額金の取崩		0						0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			4,775	△48	△0	4,726	△7	4,718
当中間期変動額合計	△1,547	4,395	4,775	△48	△0	4,726	△7	9,114
当中間期末残高	△4,378	247,398	55,714	△410	6,987	62,292	491	310,182

注記事項(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物、建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物： 10年～50年
その他： 2年～20年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～9年)に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,275百万円であります。
- (2) 退職給付引当金
退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理
- (3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (4) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象等に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。
- (3) 税効果会計に関する事項
当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金勘定の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報(平成29年4月1日～平成29年9月30日))

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

決算の状況（単体）

（中間貸借対照表関係(平成29年9月30日現在)）

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	6,468百万円
出資金	578百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,039百万円
延滞債権額	41,108百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	245百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	5,167百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	47,560百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	11,557百万円
--	-----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	763,105百万円
計	763,105百万円

担保資産に対応する債務

預金	6,941百万円
売現先勘定	71,766百万円
債券貸借取引受入担保金	358,394百万円
借入金	308,440百万円

上記のほか、為替決済、短期金融取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

商品有価証券	20百万円
有価証券	12,404百万円

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	3,046百万円
中央清算機関差入証拠金	21,000百万円
保証金	1,102百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,157,463百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,097,799百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	74,907百万円
--	-----------

（中間損益計算書関係(平成29年4月1日～平成29年9月30日)）

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	809百万円
償却債権取立益	635百万円
株式等売却益	2,566百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	791百万円
無形固定資産	1,024百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	467百万円
株式等売却損	32百万円

（中間株主資本等変動計算書関係(平成29年4月1日～平成29年9月30日)）

- 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度 期首残高	当中間会計 期間変動額	当中間会計 期末未残高
固定資産圧縮積立金	673	—	673
別途積立金	147,334	7,000	154,334
繰越利益剰余金	20,903	△1,057	19,846

(単位：百万円)

（有価証券関係(平成29年9月30日現在)）

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(単位：百万円)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	(単位：百万円)
	当中間会計期間
子会社株式	6,468

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

損益の状況（単体）

損益の概要

（単位：百万円）

科 目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
業務粗利益	29,512	27,732
経費(除く臨時処理分)	20,964	21,167
人件費	11,803	11,541
物件費	7,764	8,355
税金	1,396	1,270
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,547	6,565
一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益	8,547	6,565
うち債券関係損益	229	△746
臨時損益	1,155	3,926
株式等関係損益	517	2,498
不良債権処理額	925	582
貸出金償却	821	467
個別貸倒引当金繰入額	—	—
バルクセール売却損	—	—
その他	104	115
貸倒引当金戻入益	575	809
偶発損失引当金戻入益	180	36
償却債権取立益	347	635
その他臨時損益	460	529
経常利益	9,703	10,491
特別損益	△2	△21
うち固定資産処分損益	△2	△21
うち減損損失	—	—
税引前中間純利益	9,700	10,470
法人税、住民税及び事業税	2,372	2,769
法人税等調整額	△402	186
法人税等合計	1,969	2,955
中間純利益	7,730	7,514

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役員取引等収支 + その他業務収支
 2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
 3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
 4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
 5. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
 6. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

損益の状況（単体）

業務粗利益

（単位：百万円、%）

種 類	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)			平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	23,641	22,397	1,243	22,887	21,948	939
役務取引等収支	4,783	4,754	29	4,818	4,783	35
その他業務収支	1,088	65	1,022	26	641	△614
業務粗利益	29,512	27,217	2,295	27,732	27,372	359
業務粗利益率	1.18	1.16	1.13	1.08	1.13	0.18

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ (年率に換算しております)

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

（単位：億円、%）

種 類		平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)			平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)		
		全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用勘定	平均残高	49,592	(1,065) 46,608	4,049	51,188	(852) 48,189	3,851
	利息	256	(0) 230	25	253	(0) 223	30
	利回り	1.03	0.98	1.27	0.98	0.92	1.56
資金調達勘定	平均残高	50,041	47,099	(1,065) 4,007	53,733	50,751	(852) 3,833
	利息	19	6	(0) 13	24	4	(0) 20
	利回り	0.07	0.02	0.66	0.09	0.01	1.08

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除しております。

平成28年度中間期 [全店] 2,172億円 [国内業務部門] 2,171億円 [国際業務部門] 0億円
平成29年度中間期 [全店] 4,293億円 [国内業務部門] 4,293億円 [国際業務部門] 0億円

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の(A)平均残高及び(B)利息を控除しております。

(A)平成28年度中間期 [全店] — [国内業務部門] — [国際業務部門] —
平成29年度中間期 [全店] 4億円 [国内業務部門] 4億円 [国際業務部門] —
(B)平成28年度中間期 [全店] — [国内業務部門] — [国際業務部門] —
平成29年度中間期 [全店] 0億円 [国内業務部門] 0億円 [国際業務部門] —

3. [全店]は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息を相殺して記載しております。

4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

5. [国際業務部門]の外貨建取引の平均残高は主として月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

種 類		平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)			平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)		
		全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
受取利息	残高による増減	278	△211	441	784	729	△126
	利率による増減	△2,106	△2,229	151	△1,029	△1,433	569
	純増減	△1,827	△2,440	593	△245	△703	443
支払利息	残高による増減	89	15	173	129	18	△57
	利率による増減	158	△421	460	379	△272	805
	純増減	247	△405	633	508	△254	748

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引等収益の状況

(単位：百万円)

種 類	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)			平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	7,431	7,366	65	7,445	7,380	65
うち預金・貸出業務	2,123	2,123	—	2,474	2,470	3
うち為替業務	2,512	2,452	59	2,410	2,352	58
うち証券関連業務	914	914	—	1,008	1,008	—
うち代理業務	84	84	—	80	80	—
うち保護預り・貸金庫業務	88	88	—	83	83	—
うち保証業務	141	135	5	134	130	3
役務取引等費用	2,647	2,611	36	2,627	2,597	29
うち為替業務	354	317	36	342	312	29
役務取引等収支	4,783	4,754	29	4,818	4,783	35

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)			平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
外国為替売買益	661	—	661	537	—	537
商品有価証券売買損益	1	1	—	3	3	—
国債等債券関係損益	229	△124	353	△746	414	△1,160
その他	195	188	7	232	223	8
合計	1,088	65	1,022	26	641	△614

営業経費の内訳

(単位：百万円)

種 類	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)		平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	
	全 店	国内業務部門	全 店	国内業務部門
給料・手当	9,911		9,646	
退職給付費用	1,202		1,116	
福利厚生費	76		80	
減価償却費	948		1,815	
土地建物機械賃借料	382		389	
営繕費	76		79	
消耗品費	197		227	
給水光熱費	174		169	
旅費	64		78	
通信費	331		323	
広告宣伝費	127		103	
租税公課	1,396		1,270	
その他	6,810		6,546	
合計	21,700		21,848	

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

預金（単体）

預金の科目別残高

■ 中間期末残高

（単位：億円）

種 類	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)			平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)			
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門	
預 金	流動性預金 ^(注1)	26,806	26,806	—	29,467	29,467	—
	うち有利息預金	22,271	22,271	—	24,162	24,162	—
	定期性預金 ^(注2)	15,232	15,232	—	15,354	15,354	—
	うち固定金利定期預金 ^(注3)	15,224	15,224	—	15,348	15,348	—
	うち変動金利定期預金 ^(注4)	6	6	—	5	5	—
	その他	939	505	433	683	352	330
合計	42,978	42,544	433	45,504	45,174	330	
譲渡性預金	2,043	2,043	—	1,657	1,657	—	
総合計	45,022	44,588	433	47,162	46,831	330	

■ 平均残高

（単位：億円）

種 類	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)			平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)			
	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注5)	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注5)	
預 金	流動性預金 ^(注1)	27,275	27,275	—	29,218	29,218	—
	うち有利息預金	22,330	22,330	—	24,017	24,017	—
	定期性預金 ^(注2)	15,418	15,418	—	15,261	15,261	—
	うち固定金利定期預金 ^(注3)	15,408	15,408	—	15,255	15,255	—
	うち変動金利定期預金 ^(注4)	6	6	—	5	5	—
	その他	659	273	386	615	273	342
合計	43,353	42,967	386	45,096	44,754	342	
譲渡性預金	2,058	2,058	—	1,921	1,921	—	
総合計	45,412	45,026	386	47,017	46,675	342	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 4. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 5. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別の預金残高

（単位：億円、%）

区 分	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)		平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	30,180	70.22	31,020	68.17
法人	11,082	25.78	12,471	27.40
その他 ^(注)	1,715	3.99	2,012	4.42
合計	42,978	100.00	45,504	100.00

(注) その他は、公的機関・金融機関より受け入れた預金です。

定期預金の残存期間別残高

（単位：億円）

種 類	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)				平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)				
	定期預金	うち 固定金利 定期預金	うち 変動金利 定期預金	その他	定期預金	うち 固定金利 定期預金	うち 変動金利 定期預金	その他	
期 間	3ヵ月未満	4,167	4,167	0	0	4,581	4,580	0	—
	3ヵ月以上6ヵ月未満	2,850	2,850	0	—	2,807	2,807	0	—
	6ヵ月以上1年未満	4,835	4,835	0	—	4,755	4,753	1	—
	1年以上2年未満	1,643	1,640	3	—	1,546	1,544	2	—
	2年以上3年未満	1,429	1,427	1	—	1,391	1,391	0	—
	3年以上	303	303	—	—	272	272	—	—
合計	15,231	15,224	6	0	15,354	15,348	5	—	

(注) 定期預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金 (単体)

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)			平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)		
	全 店	業 務 部 門		全 店	業 務 部 門	
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
貸出金						
手形貸付	608	562	46	631	576	54
証書貸付	26,504	26,146	357	27,356	26,940	416
当座貸越	3,572	3,572	—	3,726	3,726	—
割引手形	115	115	—	115	115	—
合計	30,799	30,395	404	31,829	31,358	470

■ 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)			平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)		
	全 店	業 務 部 門		全 店	業 務 部 門	
		国内業務部門	国際業務部門 ^(注)		国内業務部門	国際業務部門 ^(注)
貸出金						
手形貸付	571	543	27	596	531	64
証書貸付	25,618	25,340	278	26,783	26,391	392
当座貸越	3,538	3,538	—	3,632	3,632	—
割引手形	124	124	—	106	106	—
合計	29,852	29,547	305	31,119	30,662	457

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

業 種 別	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)		平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	3,079,999	100.00	3,182,946	100.00
製造業	355,802	11.55	338,502	10.63
農業、林業	5,155	0.17	5,790	0.18
漁業	1,030	0.03	959	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	6,119	0.20	6,000	0.19
建設業	96,495	3.13	91,830	2.89
電気・ガス・熱供給・水道業	46,267	1.50	58,346	1.83
情報通信業	16,211	0.53	17,673	0.56
運輸業、郵便業	111,709	3.63	117,437	3.69
卸売業、小売業	325,824	10.58	318,245	10.00
金融業、保険業	306,028	9.94	296,989	9.33
不動産業、物品賃貸業	423,933	13.76	476,460	14.97
各種サービス業	204,488	6.63	209,004	6.56
地方公共団体	483,680	15.70	501,662	15.76
その他	697,253	22.64	744,043	23.38
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	3,079,999	—	3,182,946	—

貸出金（単体）

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

種 類	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)			平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	4,355	—	—	4,335	—	—
1年超3年以下	6,394	3,248	3,146	6,872	3,244	3,627
3年超5年以下	5,530	2,679	2,851	4,937	2,093	2,843
5年超7年以下	2,751	1,171	1,580	3,007	1,026	1,980
7年超	8,196	3,270	4,925	8,951	3,408	5,542
期間の定めのないもの	3,572	3,397	174	3,726	3,537	188
合計	30,799	—	—	31,829	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

貸出金の使途別内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)		平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	11,638	37.78	12,578	39.51
運転資金	19,161	62.21	19,250	60.48
合計	30,799	100.00	31,829	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

種 類	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)		平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	109		93	
債権	191		189	
商品	0		3	
不動産	3,947		4,143	
その他	5		7	
小計	4,253		4,437	
保証	11,690		12,010	
信用	14,855		15,381	
合計	30,799		31,829	

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

種 類	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)		平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	0		0	
債権	0		—	
商品	—		—	
不動産	20		17	
その他	—		—	
小計	21		17	
保証	86		75	
信用	29		29	
合計	136		121	

中小企業等に対する貸出金

(単位：億円、%)

種 類	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)		平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	
	金 額	貸出金残高に占める割合	金 額	貸出金残高に占める割合
中小企業等に対する貸出金	17,659	57.33	18,832	59.16

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

個人向けローン残高

(単位：億円)

種 類	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
個人ローン残高	6,972	7,440
住宅ローン残高	6,494	6,920

特定海外債権の残高

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当事項はありません。

貸倒引当金等の残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)		平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	
(1) 一般貸倒引当金	6,029	(△257)	5,838	(△17)
(2) 個別貸倒引当金	5,766	(△1,086)	4,787	(△1,150)

(注) ()内は半期中の増減額です。

不良債権の処理状況

(単位：百万円)

種 類	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
(1) 個別貸倒引当金純線入額	—	—
(2) 貸出金償却	821	467
(3) バルクセール売却損	—	—
(4) その他	104	115
不良債権処理額 計	925	582

貸出金（単体）

リスク管理債権の状況

■ 単体

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)		平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
(1) 破綻先債権額	1,109	0.03	1,039	0.03
(2) 延滞債権額	46,622	1.51	41,108	1.29
破綻先・延滞債権額 計	47,731	1.54	42,148	1.32
(3) 3ヵ月以上延滞債権額	609	0.01	245	0.00
(4) 貸出条件緩和債権額	4,697	0.15	5,167	0.16
リスク管理債権額 計	53,038	1.72	47,560	1.49
貸出金残高	3,079,999	100.00	3,182,946	100.00

■ 連結

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)		平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
(1) 破綻先債権額	1,214	0.03	1,301	0.04
(2) 延滞債権額	47,624	1.55	42,056	1.32
破綻先・延滞債権額 計	48,839	1.59	43,358	1.36
(3) 3ヵ月以上延滞債権額	609	0.01	245	0.00
(4) 貸出条件緩和債権額	4,697	0.15	5,167	0.16
リスク管理債権額 計	54,146	1.76	48,770	1.53
貸出金残高	3,068,045	100.00	3,171,698	100.00

業種別リスク管理債権額(単体)・業種別リスク管理債権の貸出金残高比率(単体)

(単位：百万円、%)

業 種 別	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)		平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	
	債権額	貸出金残高比率	債権額	貸出金残高比率
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	53,038	1.72	47,560	1.49
製造業	8,451	2.37	8,411	2.48
農業、林業	314	6.09	284	4.91
漁業	198	19.26	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5	0.09	29	0.49
建設業	5,828	6.04	4,761	5.18
電気・ガス・熱供給・水道業	60	0.13	—	—
情報通信業	223	1.37	420	2.37
運輸業、郵便業	534	0.47	544	0.46
卸売業、小売業	16,903	5.18	11,867	3.72
金融業、保険業	18	0.00	20	0.00
不動産業、物品賃貸業	3,037	0.71	2,884	0.60
各種サービス業	13,515	6.60	14,483	6.93
地方公共団体	—	—	—	—
その他	3,947	0.56	3,852	0.51
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	53,038	1.72	47,560	1.49

金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)		平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,442	(0.14)	4,103	(0.12)
破綻先債権	1,261	(0.03)	1,126	(0.03)
実質破綻先債権	3,181	(0.10)	2,977	(0.09)
(2) 危険債権	44,376	(1.40)	38,342	(1.17)
(3) 小計(1)+(2)	48,819	(1.54)	42,446	(1.29)
(4) 要管理債権	5,306	(0.16)	5,412	(0.16)
(5) 小計(3)+(4)	54,126	(1.71)	47,858	(1.46)
(6) 正常債権	3,110,350	(98.28)	3,224,183	(98.53)
(7) 合計(5)+(6)	3,164,476	(100.00)	3,272,041	(100.00)

(注) ()内は債権総額に占める割合です。

債権額及び引当状況

(単位：百万円、%)

種 類	債権額 ①	担保等による保全額 ②	回収懸念額 ③=①-②	個別貸倒引当金 ④	引当率 ④÷③
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,103	3,841	262	262	100.00
破綻先債権	1,126	1,020	105	105	100.00
実質破綻先債権	2,977	2,820	156	156	100.00
(2) 危険債権	38,342	28,305	10,036	4,524	45.08
(3) 小計(1)+(2)	42,446	32,146	10,299	4,787	46.48
(4) 要管理債権	5,412				
(5) 小計(3)+(4)	47,858				
(6) 正常債権	3,224,183				
(7) 合計(5)+(6)	3,272,041				

償却・引当基準

自己査定区分	資産区分(金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却または個別貸倒引当金として引当
実質破綻先債権		
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績に基づいた3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として引当
要注意先債権 (要管理先債権) ^(注) (その他の要注意先債権)	要管理債権	過去の貸倒実績に基づいた3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として引当
	正常債権	一般先
		DDS先
正常先債権		過去の貸倒実績に基づいた1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として引当

(注) ①要管理先債権及び②経営改善計画により貸出条件緩和債権に該当せず、その他要注意先としている債務者のうちリスクが相対的に高いとみられる債務者に対する債権。

開示債権と保全の状況

(単位：億円)

債務者区分	自己査定と保全の状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先	11	38	2	100.0%	破産更生等債権	41	破綻先債権	10
実質破綻先	29							
破綻懸念先	383	283	45	85.6%	危険債権	383	延滞債権	411
要注意先 (うち要管理債権)	(54)	(18)	(4)	(41.8%)	要管理債権	54	3ヵ月以上延滞債権	2
							貸出条件緩和債権	51
要管理先	71	24	5	41.4%	小計	478	合計	475
その他の要注意先	1,671				正常債権	32,241		
正常先	30,552							
合計	32,720				合計	32,720		

リスク管理債権と金融再生法開示債権の関係

(単位：百万円)

金融再生法開示債権	債権額		リスク管理債権				
	債権額	貸出金	破綻先債権額	延滞債権額	3ヵ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,103	3,964	1,039	2,924	—	—	3,964
破綻先債権	1,126	1,039	1,039	—	—	—	1,039
実質破綻先債権	2,977	2,924	—	2,924	—	—	2,924
(2) 危険債権	38,342	38,184	—	38,184	—	—	38,184
(3) 要管理債権	5,412	5,412	—	—	245	5,167	5,412
(4) 合計(1)+(2)+(3)	47,858	47,560	1,039	41,108	245	5,167	47,560

自己査定 of 債務者区分・金融再生法・リスク管理債権の関係

債務者区分	自己査定				金融再生法による開示債権	リスク管理債権 (銀行法施行規則による開示債権)
	分類区分					
	担保の状況					
	優良担保 処分可能額	一般担保 処分可能額	時価と処分 可能額の差額	担保なし		
破綻先 実質破綻先	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先債権 延滞債権
破綻懸念先	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅲ分類	危険債権	延滞債権
要注意先	要管理先債権	非分類	Ⅱ分類	Ⅱ分類	要管理債権	3ヵ月以上延滞債権 貸出条件緩和債権
	その他の 要注意先債権					
正常先	非分類	非分類	非分類	非分類		

(注) 自己査定の債務者区分は債務者毎に区分を行います。3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権は貸出金1本毎に判断を行い区分します。このため、要管理先あるいは要注意先であっても延滞をしていなかったり、貸出条件の緩和を行っていない貸出金はリスク管理債権とはなりません。

開示債権について

1. 金融機能の再生のための

緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

③要管理債権

3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(①②を除く)

④正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない①～③以外の債権

2. 自己査定の債務者区分

①正常先

業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

②要注意先

金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息の支払いが事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者

③破綻懸念先

現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(金融機関等の支援継続中の債務者を含む)

④実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者

⑤破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(破産、清算、会社整理、会社更生、和議、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者)

3. リスク管理債権(銀行法施行規則による開示債権)

①破綻先債権

未収利息不計上貸出金(注)のうち、下記の事実が生じている債務者の貸出金

1. 会社更生法または金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申し立て
2. 民事再生法の規定による再生手続開始の申し立て
3. 破産法の規定による破産手続開始の申し立て
4. 会社法の規定による特別清算開始の申し立て
5. 1から4までに掲げる事由に準ずるものとして財務省令で定める事由
6. 外国の政府、中央銀行または地方公共団体に対する貸出金のうち、これらの者の長期にわたる債務の履行遅滞によりその経済的な価値が著しく減少し、かつ、その弁済を受けることが著しく困難であると認められる事由

②延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、①以外のもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金

③3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金(①②を除く)

④貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金(①②③を除く)

(注)未収利息不計上貸出金

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金

証券業務（単体）

有価証券残高

■ 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)			平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
国債	7,845	7,845	—	6,479	6,479	—
地方債	1,609	1,609	—	2,354	2,354	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	1,918	1,918	—	2,195	2,195	—
株式	1,111	1,111	—	1,406	1,406	—
その他の証券 ^(注1)	5,001	1,372	3,629	6,321	2,978	3,343
うち外国債券	3,629	—	3,629	3,343	—	3,343
合計	17,486	13,857	3,629	18,758	15,415	3,343

■ 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)			平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注2)	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注2)
国債	8,326	8,326	—	6,634	6,634	—
地方債	1,579	1,579	—	2,208	2,208	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	1,829	1,829	—	2,158	2,158	—
株式	695	695	—	760	760	—
その他の証券 ^(注1)	4,784	1,222	3,561	5,932	2,637	3,294
うち外国債券	3,561	—	3,561	3,294	—	3,294
合計	17,216	13,654	3,561	17,694	14,399	3,294

(注) 1. 「その他の証券」のうち「外国株式」は、該当ありません。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

3. 貸付有価証券は、有価証券の種類毎に区分して記載しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)							平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券
1年以下	99,677	27,076	—	27,955	—	41,628	35,907	126,085	19,744	—	39,115	—	42,243	13,523
1年超3年以下	270,520	40,785	—	88,081	—	84,731	62,369	298,706	40,621	—	80,842	—	142,208	86,445
3年超5年以下	260,822	34,697	—	47,209	—	225,266	207,349	147,456	26,593	—	68,302	—	174,792	126,660
5年超7年以下	78,843	25,094	—	18,505	—	11,941	5,095	61,575	16,562	—	21,899	—	28,436	5,485
7年超10年以下	73,723	33,312	—	10,109	—	71,730	47,834	6,130	131,968	—	9,357	—	131,460	101,407
10年超	971	—	—	—	—	4,479	4,404	7,996	—	—	—	—	857	782
期間の定めのないもの	—	—	—	—	111,114	60,392	—	—	—	—	—	140,660	112,189	—
合計	784,558	160,966	—	191,862	111,114	500,170	362,962	647,950	235,490	—	219,517	140,660	632,187	334,304

(注) 「その他の証券」のうち「外国株式」は、該当ありません。

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
国債	—	—
地方債・政府保証債	2,786	3,300
合計	2,786	3,300

商品有価証券の売買高及び平均残高

(単位：億円)

種 類	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)		平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	21	1	39	1
商品地方債	14	17	12	18
合計	35	19	52	19

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
国債	5,702	2,453
地方債・政府保証債	1,081	1,474
合計	6,783	3,928
証券投資信託	20,379	35,203

有価証券の時価情報（単体）

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「その他資産」中の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)			平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	72,083	76,301	4,218	72,065	74,872	2,807
	社債	4,744	4,810	66	2,517	2,547	30
	小計	76,828	81,112	4,284	74,582	77,419	2,837
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	250	248	△1	450	448	△1
	小計	250	248	△1	450	448	△1
	合計	77,078	81,361	4,283	75,032	77,867	2,835

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)
子会社・子法人等株式	6,468	6,468

(注) 上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)			平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	82,493	41,890	40,603	126,119	63,556	62,563
	債券	1,047,468	1,018,367	29,100	876,754	860,991	15,762
	国債	712,474	690,772	21,702	572,949	560,980	11,969
	地方債	160,966	156,316	4,649	161,689	159,298	2,391
	社債	174,027	171,278	2,748	142,114	140,713	1,401
	その他	374,610	364,578	10,032	268,635	256,072	12,562
	小計	1,504,572	1,424,836	79,736	1,271,509	1,180,620	90,888
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	19,697	22,496	△2,799	5,621	6,174	△552
	債券	12,840	13,011	△171	151,171	151,832	△660
	国債	—	—	—	2,935	2,980	△44
	地方債	—	—	—	73,801	73,993	△192
	社債	12,840	13,011	△171	74,434	74,858	△423
	その他	127,333	132,514	△5,181	363,371	373,618	△10,246
	小計	159,871	168,023	△8,152	520,165	531,626	△11,460
合計	1,664,443	1,592,859	71,584	1,791,674	1,712,246	79,427	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)
株式	2,455	2,450
その他	1,073	1,287
合計	3,528	3,737

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。前中間期において、株式について29百万円減損処理を行っております。当中間期において、株式について2百万円減損処理を行っております。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成28年度中間期における減損処理額は、債券における153百万円であります。平成29年度中間期における減損処理額は、株式における33百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。債券については、時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合や、発行会社の財務状態などを勘案し、減損処理を行っております。株式及び証券投資信託については、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行うほか、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務状態などにより時価の回復可能性を判断し減損処理を行っております。

金銭の信託関係

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)
評価差額	71,584	79,427
その他有価証券	71,584	79,427
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	21,347	23,713
その他有価証券評価差額金	50,236	55,714

デリバティブ取引情報（単体）

連結子会社においてはデリバティブ取引を取扱っていないため、当行のデリバティブ取引関係を記載しております。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)				平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	47,602	46,222	801	801	58,258	50,015	726	726
	受取変動・支払固定	47,602	46,222	△410	△410	58,258	50,015	△112	△112
	金利オプション								
	売建	2,198	2,098	△0	3	2,047	2,043	△0	△0
買建	2,293	2,187	0	△57	2,099	2,089	0	△44	
	合計	—	—	390	336	—	—	613	568

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)				平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	15,543	11,798	30	30	13,190	11,448	22	22
	為替予約								
	売建	23,893	1,369	996	996	28,077	621	△720	△720
	買建	12,783	831	△358	△358	14,053	588	128	128
	通貨オプション								
売建	169,870	96,764	△11,796	59,996	162,124	96,928	△4,642	59,465	
買建	169,852	96,764	11,795	△57,972	162,117	96,928	4,643	△57,683	
	合計	—	—	667	2,691	—	—	△567	1,213

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当事項はありません。

4. 債券関連取引

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当事項はありません。

5. 商品関連取引

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当事項はありません。

6. クレジット・デリバティブ取引

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)				平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	10,578	10,578	△313	貸出金	9,786	9,786	△177
		貸出金	3,000	3,000	△76	貸出金	3,000	3,000	△85
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	11,456	11,456	△437	貸出金	10,369	10,369	△262
		貸出金	11,456	11,456	△437	貸出金	10,369	10,369	△262
合 計		—	—	—	△828	—	—	—	△525

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)				平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 有価証券 ・貸出金	63,098	12,875	6,710	外貨建の 有価証券 ・貸出金	58,123	13,854	△1,072
合 計		—	—	—	6,710	—	—	—	△1,072

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当事項はありません。

4. 債券関連取引

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当事項はありません。

経営効率 (単体)

利益率

(単位：%)

種 類	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)		平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)	
	全 店	国内業務部門	全 店	国内業務部門
総資産経常利益率 ^(注1)	0.36		0.36	
純資産経常利益率 ^(注2)	6.49		6.85	
総資産中間純利益率 ^(注1)	0.28		0.26	
純資産中間純利益率 ^(注2)	5.17		4.91	

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 分母の総資産、純資産勘定(除く新株予約権)の平均残高は期首と期末の平均残高により算出しております。
 3. 年率に換算しております。

利回り・利鞘等

(単位：%)

種 類	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)			平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用利回り	1.03	0.98	1.27	0.98	0.92	1.56
資金調達原価	0.91	0.89	0.90	0.87	0.83	1.33
総資金利鞘	0.12	0.09	0.37	0.11	0.09	0.23

預貸率

(単位：%)

種 類	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)			平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
預貸率	68.41 (65.73)	68.16 (65.62)	93.12 (79.02)	67.48 (66.18)	66.96 (65.69)	142.36 (133.71)

- (注) 1. ()内は期中平均です。
 2. 預金には譲渡性預金を含めて、預貸率を算出しております。

預証率

(単位：%)

種 類	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)			平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
預証率	38.83 (37.91)	31.07 (30.32)	836.56 (921.34)	39.77 (37.63)	32.91 (30.85)	1,010.81 (962.99)

- (注) 1. ()内は期中平均です。
 2. 預金には譲渡性預金を含めて、預証率を算出しております。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：百万円)

区 分	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)			平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)		
	全 店	国内店	海外店	全 店	国内店	海外店
預金	38,812	38,812	—	40,657	40,657	—
貸出金	26,551	26,551	—	27,439	27,439	—

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 計算の基礎となる店舗数には出張所及び代理店を含んでおりません。

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：百万円)

区 分	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)			平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)		
	全 店	国内店	海外店	全 店	国内店	海外店
預金	1,923	1,923	—	2,006	2,006	—
貸出金	1,315	1,315	—	1,353	1,353	—

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員です。

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)

連結自己資本比率(国内基準)

(単位: 百万円)

項目	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)		平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	250,283		255,718	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,929		57,929	
うち、利益剰余金の額	195,392		203,692	
うち、自己株式の額(△)	1,483		4,378	
うち、社外流出予定額(△)	1,554		1,524	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,583		△1,036	
うち、為替換算調整額	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△1,583		△1,036	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	435		491	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,769		6,581	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,769		6,581	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,487		3,940	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,844		10,012	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	271,238		275,708	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,259	4,889	5,313	3,542
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,259	4,889	5,313	3,542
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	1	2	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	501	334
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,260		5,817	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	267,977		269,891	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,258,818		2,436,933	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△478		1,584	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額	4,889		3,542	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,000		△1,000	
うち、上記以外に該当するものの額	△1,367		△958	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	120,873		117,565	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,379,691		2,554,498	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.26%		10.56%	

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)		平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	240,648		245,873	
うち、資本金及び資本剰余金の額	51,412		51,412	
うち、利益剰余金の額	192,273		200,364	
うち、自己株式の額(△)	1,483		4,378	
うち、社外流出予定額(△)	1,554		1,524	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	435		491	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,407		6,181	
うち、一般貸倒引当金・コア資本算入額	6,407		6,181	
うち、適格引当金・コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,487		3,940	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	251,978		256,486	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,221	4,832	5,265	3,510
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,221	4,832	5,265	3,510
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	564	846	832	555
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	1	2	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,786		6,100	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	248,192		250,386	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,224,542		2,405,194	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	311		1,772	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,832		3,510	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	846		555	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,000		△1,000	
うち、上記以外に該当するものの額	△1,367		△1,292	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	112,545		109,524	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,337,087		2,514,718	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.61%		9.95%	

II. 定量的開示事項(連結)

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオ毎の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	16	43
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	7	18
7. 国際開発銀行向け	0	0
8. 地方公共団体金融機構向け	24	26
9. 我が国の政府関係機関向け	141	159
10. 地方三公社向け	49	51
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,089	1,456
12. 法人等向け	45,207	47,127
13. 中小企業等向け及び個人向け	18,555	20,171
14. 抵当権付住宅ローン	2,168	2,107
15. 不動産取得等事業向け	10,754	12,853
16. 三月以上延滞等	232	191
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	294	267
19. 株式会社地域経済活性化支援機構及び株式会社東日本大震災事業者再生支援機構による保証付	—	—
20. 出資等	4,414	5,895
(うち 出資等)	4,414	5,895
(うち 重要な出資)	—	—
21. 上記以外	3,895	3,615
(うち 他の金融機関等の対象資本調達手段)	700	500
(うち 特定項目の調整額不算入部分)	949	869
(うち その他のエクスポージャー)	2,245	2,245
22. 証券化(オリジネーターの場合)	—	—
(うち 再証券化)	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	623	286
(うち 再証券化)	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	694	655
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△160	△40
合計	88,007	94,887

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産の所要自己資本の額については、裏付けとなる各々の資産の欄に記載しております。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	240	240
3. 短期の貿易関連偶発債務	4	5
4. 特定の取引に係る偶発債務	0	—
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	551	1,096
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	500	449
(うち借入金の保証)	482	436
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	35	77
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	36	57
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	620	371
カレント・エクスポージャー方式	620	371
派生商品取引	620	371
外為関連取引	576	319
金利関連取引	43	47
金関連取引	—	—
株式関連取引	0	0
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	0	4
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	0	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	29	28
合計	2,019	2,327

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産の所要自己資本の額については、裏付けとなる各々の資産の欄に記載しております。

CVAリスク及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

(単位：百万円)

項 目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
CVAリスク	322	255
中央清算機関向け	3	7

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
粗利益配分手法	4,834	4,702

3. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
総所要自己資本額	95,187	102,179

信用リスク(証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びその主な種類別の内訳(地域別、業種別、残存期間別)並びに3ヵ月以上延滞エクスポージャー等の中間期末残高(地域別、業種別)

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)					平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー中間期末残高	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー中間期末残高
地域別計	5,636,550	3,342,071	1,471,367	29,726	6,576	6,206,500	3,614,225	1,429,504	17,540	4,998
国内	5,075,339	3,102,895	1,158,061	25,972	6,576	5,677,763	3,415,555	1,112,192	14,423	4,998
県内	2,438,112	2,231,668	114,497	14,826	4,053	2,536,889	2,333,062	118,865	7,470	3,761
県外	2,395,668	871,226	1,043,564	10,273	2,523	2,742,682	1,081,476	993,327	5,127	1,237
その他 ^(注1)	241,559	—	—	872	—	398,192	1,015	—	1,825	—
国外	561,211	239,176	313,305	3,754	—	528,736	198,670	317,312	3,117	—
業種別計	5,636,550	3,342,071	1,471,367	29,726	6,576	6,206,500	3,614,225	1,429,504	17,540	4,998
製造業	446,839	370,835	35,494	2,150	1,836	443,619	354,848	45,611	931	752
農業、林業	7,151	5,706	854	18	28	8,685	6,318	1,578	2	26
漁業	1,246	1,105	115	8	—	1,149	1,023	108	5	—
鉱業、採石業、砂利採取業	6,267	6,125	—	1	—	6,190	6,004	50	—	—
建設業	125,713	104,296	11,220	160	190	124,675	99,690	14,618	50	116
電気・ガス・熱供給・水道業	49,514	45,181	—	—	66	69,375	64,890	270	—	—
情報通信業	18,600	13,045	1,995	6	0	17,297	15,584	1,047	6	—
運輸業、郵便業	168,312	113,014	46,216	201	—	175,527	120,541	43,582	117	—
卸売業、小売業	383,099	332,824	22,205	10,506	631	375,058	326,214	23,968	5,947	322
金融業、保険業	1,125,136	556,450	110,266	12,774	525	1,435,590	695,661	97,691	7,601	351
不動産業、物品賃貸業	412,042	405,369	5,280	325	949	475,523	464,236	10,530	349	757
各種サービス業	234,533	216,741	6,179	338	363	249,464	223,868	12,028	260	303
国、地方公共団体	1,716,412	484,648	1,231,537	—	—	1,680,228	502,544	1,177,513	—	—
個人	694,544	685,987	—	2,362	1,839	739,814	731,781	904	441	2,317
その他 ^(注2)	247,135	737	—	872	145	404,298	1,015	—	1,825	51
残存期間別計	5,636,550	3,342,071	1,471,367	29,726	—	6,206,500	3,614,225	1,429,504	17,540	—
1年以下	1,108,544	880,465	190,195	13,384	—	1,282,254	1,030,469	197,990	5,541	—
1年超3年以下	962,554	470,752	455,304	9,824	—	1,070,327	504,015	500,693	5,734	—
3年超5年以下	1,069,362	507,574	537,994	4,185	—	857,093	435,248	367,404	3,251	—
5年超7年以下	415,146	282,205	123,761	1,766	—	423,239	295,037	102,690	1,971	—
7年超	1,384,282	1,195,027	164,111	565	—	1,634,919	1,343,443	260,726	1,041	—
期間の定めのないもの	696,659	6,046	—	—	—	938,665	6,011	—	—	—

(注) 1. 現金、有形・無形固定資産並びに投資信託(国内籍)等の複数の資産を裏付けとする資産
2. 現金、有形・無形固定資産並びに投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)				平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金 ^(注)	6,635	—	243	6,392	6,227	11	—	6,238
個別貸倒引当金	8,969	1,080	2,035	8,013	8,131	1,175	2,071	7,235
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 一般貸倒引当金は、増加額と減少額をネットに表示しております。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)				平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
地域別計	8,969	1,080	2,035	8,013	8,131	1,175	2,071	7,235
国内	8,969	1,080	2,035	8,013	8,131	1,175	2,071	7,235
県内	8,048	1,019	1,628	7,439	7,184	1,159	1,788	6,555
県外	921	60	407	574	947	16	283	680
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	8,969	1,080	2,035	8,013	8,131	1,175	2,071	7,235
製造業	1,209	119	364	964	1,457	137	736	858
農業、林業	31	11	4	38	40	0	13	27
漁業	—	72	—	72	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	—	3	—	11	—	1	9
建設業	523	61	356	227	215	45	59	200
電気・ガス・熱供給・水道業	41	—	41	—	—	—	—	—
情報通信業	6	4	2	8	64	—	3	61
運輸業、郵便業	256	3	251	8	7	18	0	25
卸売業、小売業	2,120	301	440	1,981	1,767	75	751	1,091
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産、物品賃貸業	369	11	80	300	282	0	14	268
各種サービス業	2,556	150	318	2,388	2,240	459	304	2,395
国、地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,850	345	171	2,024	2,044	438	185	2,296
その他	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)
業種別計	13,530	11,068
製造業	4,160	3,458
農業、林業	272	76
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	68	68
建設業	1,962	1,291
電気・ガス・熱供給・水道業	712	—
情報通信業	4	37
運輸業、郵便業	406	—
卸売業、小売業	1,414	2,005
金融業、保険業	—	—
不動産、物品賃貸業	2,065	1,972
各種サービス業	1,756	1,479
国、地方公共団体	—	—
個人	705	678
その他	—	—

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)			平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	926,863	4,371,041	5,297,904	913,837	4,808,914	5,722,751
0%	309,343	1,946,588	2,255,932	302,914	2,087,596	2,390,511
10%	—	113,546	113,546	—	110,587	110,587
20%	198,408	11,753	210,161	194,561	11,641	206,203
35%	—	154,706	154,706	—	150,374	150,374
50%	360,053	2,731	362,784	347,648	6,531	354,179
75%	—	619,505	619,505	—	673,299	673,299
100%	57,032	1,262,141	1,319,173	67,859	1,376,628	1,444,487
150%	2,025	6,098	8,124	853	2,055	2,909
250%	—	12,497	12,497	—	11,696	11,696
1250%	—	—	—	—	—	—
上記以外 ^(注)	—	241,472	241,472	—	378,502	378,502

(注) 「上記以外」のリスク・ウェイト区分の内訳

投資信託、投資事業組合、リパッケージローン等

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)			平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	—	241,472	241,472	—	374,530	374,530
0%超～20%未満	—	81,854	81,854	—	175,073	175,073
20%超～50%未満	—	27,931	27,931	—	51,425	51,425
50%超～100%未満	—	63,932	63,932	—	65,933	65,933
100%超～150%未満	—	67,753	67,753	—	80,098	80,098
150%超～250%未満	—	—	—	—	2,000	2,000
250%超～1250%未満	—	—	—	—	—	—
1250%超	—	—	—	—	—	—

信用リスク削減手法に関する事項

1. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)
合計	310,462	455,935
現金 ^(注1)	280,861	426,606
自行預金 ^(注2)	21,838	22,735
金	—	—
債券	—	—
株式	7,761	6,594
投資信託	—	—

(当行は包括的手法を採用しております。)

(注) 1. ポラティリティ調整率によりエクスポージャーの額の上調整を行っている現金担保付レガ取引等については、当該上調整額に相当する額を除いた額を記載しております。
2. 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)
合計	75,752	59,990
保証	75,752	59,990
クレジット・デリバティブ	—	—

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

2. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
グロス再構築コストの額	20,611	6,463

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれる派生商品のグロス再構築コストは上記記載に含めておりません。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)			平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)		
	与信相当額	うち対顧客、 対市場	うち投資信託等に 含まれるもの	与信相当額	うち対顧客、 対市場	うち投資信託等に 含まれるもの
派生商品取引	29,848	28,976	872	17,178	15,353	1,825
外為関連取引	28,061	27,288	772	15,132	13,842	1,290
金利関連取引	1,781	1,687	93	1,530	1,511	19
金関連取引	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	2	—	2	0	—	0
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	0	—	0	512	—	512
クレジット・デリバティブ取引	2	—	2	3	—	3

原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

4. 2に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3に掲げる額を差し引いた額

再構築コスト及びアドオンにつきましては、ネットtingは行わず、全てグロスで与信相当額を算出しているため、該当ありません。

5. 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
現金	1,470	151
自行預金	—	5
債券	—	—
合計	1,470	156

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)			平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)		
	与信相当額	うち対顧客、 対市場	うち投資信託等に 含まれるもの	与信相当額	うち対顧客、 対市場	うち投資信託等に 含まれるもの
派生商品取引	28,378	27,506	872	17,022	15,197	1,825
外為関連取引	26,591	25,818	772	14,979	13,689	1,290
金利関連取引	1,781	1,687	93	1,526	1,507	19
金関連取引	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	2	—	2	0	—	0
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	0	—	0	512	—	512
クレジット・デリバティブ取引	2	—	2	3	—	3

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、種類等については把握していません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、想定元本については把握していません。

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

証券化エクスポージャーに関する事項

- 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位: 百万円)

項目	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	45,466	44,727	738
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	45,466	44,727	738
オートローン債権	21,479	21,479	—
割賦債権	9,054	9,054	—
住宅ローン債権	6,267	6,267	—
プロジェクトファイナンス	2,966	2,227	738
商業用不動産ローン債権	2,893	2,893	—
PFI	1,637	1,637	—
事業用不動産ローン債権	1,000	1,000	—
手形債権	168	168	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(単位: 百万円)

項目	平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	36,252	35,775	477
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	36,252	35,775	477
オートローン債権	23,355	23,355	—
割賦債権	7,049	7,049	—
住宅ローン債権	3,531	3,531	—
売掛債権	1,000	1,000	—
オートリース料債権	691	691	—
オブジェクトファイナンス	477	—	477
手形債権	147	147	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(注) 保有する証券化エクスポージャーの入れ替えにより、主な原資産の項目についても入れ替えとなっております。

- 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額 (単位: 百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)			平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	45,466	44,727	738	635	606	29
再証券化以外の証券化エクスポージャー 計	45,466	44,727	738	635	606	29
20%	36,969	36,969	—	295	295	—
50%	—	—	—	—	—	—
100%	8,497	7,758	738	339	310	29
その他 ^(注)	—	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—
225%	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—
その他 ^(注)	—	—	—	—	—	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるもの

(単位: 百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)			平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	36,252	35,775	477	314	286	28
再証券化以外の証券化エクスポージャー 計	36,252	35,775	477	314	286	28
20%	35,775	35,775	—	286	286	—
50%	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—
その他 ^(注)	477	—	477	28	—	28
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—
225%	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—
その他 ^(注)	—	—	—	—	—	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるもの

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)
合計	34	—
再証券化以外の証券化エクスポージャー 計	34	—
不動産関連	34	—
その他 ^(注)	—	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—
不動産関連	—	—
その他 ^(注)	—	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるもの

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
保有している再証券化エクスポージャーはありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)		平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
合計	145,953	145,953	202,437	202,437
上場している出資等エクスポージャー	143,176		199,648	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	2,777		2,789	

2. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)
合計	737	2,684
売却	782	2,720
償却	△45	△35

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない出資等エクスポージャー	47,097	76,093

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)
金利VaR(バリュアットリスク)	11,986	11,730
円債ポートフォリオ	6,295	9,123
外債ポートフォリオ	10,906	13,329
商品有価証券	16	25
預貸金	22,253	20,758

(注) 1. 要求払預金のうちコア預金(明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金)は、内部モデルにて金利リスクを算定しております。
2. 連結子会社の金利リスク量は軽微なため、単体の計数を記載しております。

Ⅲ. 定量的開示事項(単体)

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオ毎の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	16	43
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	7	18
7. 国際開発銀行向け	0	0
8. 地方公共団体金融機構向け	24	26
9. 我が国の政府関係機関向け	141	159
10. 地方三公社向け	49	51
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,086	1,452
12. 法人等向け	44,417	46,361
13. 中小企業等向け及び個人向け	18,386	20,015
14. 抵当権付住宅ローン	2,170	2,109
15. 不動産取得等事業向け	10,748	12,849
16. 三月以上延滞等	241	214
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	294	267
19. 株式会社地域経済活性化支援機構及び株式会社東日本大震災事業者再生支援機構による保証付	—	—
20. 出資等	4,490	6,013
(うち 出資等)	4,490	6,013
(うち 重要な出資)	—	—
21. 上記以外	3,372	3,124
(うち 他の金融機関等の対象資本調達手段)	700	500
(うち 特定項目の調整額不算入部分)	847	846
(うち その他のエクスポージャー)	1,824	1,777
22. 証券化(オリジネーターの場合)	—	—
(うち 再証券化)	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	623	286
(うち 再証券化)	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	725	663
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△160	△40
合計	86,636	93,617

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産の所要自己資本の額については、裏付けとなる各々の資産の欄に記載しております。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	240	240
3. 短期の貿易関連偶発債務	4	5
4. 特定の取引に係る偶発債務	0	—
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	551	1,096
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	500	449
(うち借入金の保証)	482	436
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	35	77
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	36	57
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	620	371
カレント・エクスポージャー方式	620	371
派生商品取引	620	371
外為関連取引	576	319
金利関連取引	43	47
金関連取引	—	—
株式関連取引	0	0
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	0	4
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	0	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	29	28
合計	2,019	2,327

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産の所要自己資本の額については、裏付けとなる各々の資産の欄に記載しております。

CVAリスク及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

(単位：百万円)

項 目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
CVAリスク	322	255
中央清算機関向け	3	7

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)
粗利益配分手法	4,501	4,380

3. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)
総所要自己資本額	93,483	100,588

信用リスク(証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びその主な種類別の内訳(地域別、業種別、残存期間別)並びに3ヵ月以上延滞エクスポージャー等の中間期末残高(地域別、業種別)

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)					平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				3ヵ月以上延滞等 エクスポージャー 中間期末残高	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				3ヵ月以上延滞等 エクスポージャー 中間期末残高
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
地域別計	5,599,842	3,355,243	1,471,354	29,726	5,244	6,170,249	3,626,748	1,429,477	17,540	3,617
国内	5,038,630	3,116,067	1,158,049	25,972	5,244	5,641,513	3,428,078	1,112,165	14,423	3,617
県内	2,416,775	2,244,840	114,485	14,826	2,870	2,517,020	2,347,317	118,846	7,470	2,625
県外	2,390,959	871,226	1,043,564	10,273	2,373	2,736,042	1,079,744	993,319	5,127	991
その他 ^(注1)	230,896	—	—	872	—	388,450	1,015	—	1,825	—
国外	561,211	239,176	313,305	3,754	—	528,736	198,670	317,312	3,117	—
業種別計	5,599,842	3,355,243	1,471,354	29,726	5,244	6,170,249	3,626,748	1,429,477	17,540	3,617
製造業	434,297	369,413	35,494	2,150	1,823	431,690	353,420	45,611	931	733
農業、林業	6,585	5,705	854	18	26	7,908	6,317	1,578	2	24
漁業	1,227	1,103	115	8	—	1,135	1,021	108	5	—
鉱業、採石業、砂利採取業	6,259	6,125	—	1	—	6,187	6,004	50	—	—
建設業	121,791	104,209	11,220	160	172	120,866	99,560	14,618	50	95
電気・ガス・熱供給・水道業	49,414	45,109	—	—	66	69,281	64,827	270	—	—
情報通信業	17,328	12,555	1,995	6	0	15,978	14,588	1,047	6	—
運輸業、郵便業	162,019	112,943	46,216	201	—	168,795	120,489	43,582	117	—
卸売業、小売業	376,042	332,389	22,205	10,506	619	367,977	325,742	23,968	5,947	286
金融業、保険業	1,131,515	556,760	110,266	12,774	525	1,441,931	695,961	97,691	7,601	351
不動産業、物品賃貸業	434,268	428,364	5,280	325	937	498,592	487,425	10,530	349	749
各種サービス業	222,904	215,325	6,179	338	328	238,377	222,790	12,028	260	235
国、地方公共団体	1,716,121	484,596	1,231,525	—	—	1,679,969	502,483	1,177,485	—	—
個人	688,431	679,904	—	2,362	742	733,108	725,099	904	441	1,141
その他 ^(注2)	231,633	737	—	872	—	388,450	1,015	—	1,825	—
残存期間別計	5,599,842	3,355,243	1,471,354	29,726	—	6,170,249	3,626,748	1,429,477	17,540	—
1年以下	1,116,144	887,890	190,188	13,384	—	1,296,428	1,044,329	197,990	5,541	—
1年超3年以下	967,987	476,192	455,304	9,824	—	1,074,095	507,784	500,692	5,734	—
3年超5年以下	1,075,742	513,956	537,992	4,185	—	859,123	437,279	367,403	3,251	—
5年超7年以下	414,566	281,626	123,760	1,766	—	421,635	293,440	102,683	1,971	—
7年超	1,383,832	1,194,635	164,109	565	—	1,634,403	1,343,013	260,708	1,041	—
期間の定めのないもの	641,568	942	—	—	—	884,562	901	—	—	—

(注) 1. 現金、有形・無形固定資産並びに投資信託(国内籍)等の複数の資産を裏付けとする資産
2. 現金、有形・無形固定資産並びに投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)				平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金 ^(注)	6,287	—	257	6,029	5,855	—	17	5,838
個別貸倒引当金	6,852	709	1,795	5,766	5,937	720	1,869	4,787
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 一般貸倒引当金は、増加額と減少額をネットに表示しております。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)				平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
地域別計	6,852	709	1,795	5,766	5,937	720	1,869	4,787
国内	6,852	709	1,795	5,766	5,937	720	1,869	4,787
県内	6,093	648	1,396	5,345	5,053	704	1,588	4,169
県外	759	60	399	420	883	16	281	618
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	6,852	709	1,795	5,766	5,937	720	1,869	4,787
製造業	1,080	117	340	858	1,432	134	732	834
農業、林業	29	11	4	36	39	—	13	26
漁業	—	72	—	72	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	—	3	—	11	—	1	9
建設業	472	42	320	195	185	41	56	169
電気・ガス・熱供給・水道業	41	—	41	—	—	—	—	—
情報通信業	6	4	2	8	64	—	3	61
運輸業、郵便業	248	2	247	2	3	17	0	19
卸売業、小売業	2,086	296	435	1,948	1,736	55	739	1,052
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産、物品賃貸業	312	10	78	244	228	0	12	216
各種サービス業	2,513	149	314	2,347	2,194	445	300	2,340
国、地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	58	1	8	51	40	25	9	57
その他	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)
業種別計	13,460	10,991
製造業	4,156	3,458
農業、林業	272	76
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	68	68
建設業	1,962	1,291
電気・ガス・熱供給・水道業	712	—
情報通信業	4	37
運輸業、郵便業	406	—
卸売業、小売業	1,414	2,003
金融業、保険業	—	—
不動産、物品賃貸業	2,065	1,972
各種サービス業	1,756	1,478
国、地方公共団体	—	—
個人	640	604
その他	—	—

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)			平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	926,101	4,336,986	5,263,087	912,982	4,776,147	5,689,130
0%	309,343	1,946,264	2,255,607	302,914	2,087,312	2,390,227
10%	—	113,546	113,546	—	110,587	110,587
20%	198,055	11,753	209,808	194,090	11,641	205,732
35%	—	154,902	154,902	—	150,543	150,543
50%	360,053	2,545	362,598	347,648	6,254	353,902
75%	—	613,873	613,873	—	668,101	668,101
100%	56,624	1,234,872	1,291,496	67,475	1,349,203	1,416,679
150%	2,025	6,280	8,305	853	2,533	3,386
250%	—	11,476	11,476	—	11,466	11,466
1250%	—	—	—	—	—	—
上記以外 ^(注)	—	241,472	241,472	—	378,502	378,502

(注) 「上記以外」のリスク・ウェイト区分の内訳

投資信託、投資事業組合、リパッケージローン等

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)			平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	—	241,472	241,472	—	374,530	374,530
0%超～20%未満	—	81,854	81,854	—	175,073	175,073
20%超～50%未満	—	27,931	27,931	—	51,425	51,425
50%超～100%未満	—	63,932	63,932	—	65,933	65,933
100%超～150%未満	—	67,753	67,753	—	80,098	80,098
150%超～250%未満	—	—	—	—	2,000	2,000
250%超～1250%未満	—	—	—	—	—	—
1250%超	—	—	—	—	—	—

信用リスク削減手法に関する事項

1. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)
合計	309,485	454,373
現金 ^(注1)	280,731	426,409
自行預金 ^(注2)	21,838	22,735
金	—	—
債券	—	—
株式	6,915	5,228
投資信託	—	—

(当行は包括的手法を採用しております。)

(注) 1. ポラティリティ調整率によりエクスポージャーの額の上調整を行っている現金担保付レポ取引等については、当該上調整額に相当する額を除いた額を記載しております。
2. 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)
合計	75,752	59,990
保証	75,752	59,990
クレジット・デリバティブ	—	—

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

2. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
グロス再構築コストの額	20,611	6,463

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれる派生商品のグロス再構築コストは上記記載に含めておりません。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)			平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)		
	与信相当額	うち対顧客、 対市場	うち投資信託等に 含まれるもの	与信相当額	うち対顧客、 対市場	うち投資信託等に 含まれるもの
派生商品取引	29,848	28,976	872	17,178	15,353	1,825
外為関連取引	28,061	27,288	772	15,132	13,842	1,290
金利関連取引	1,781	1,687	93	1,530	1,511	19
金関連取引	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	2	—	2	0	—	0
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	0	—	0	512	—	512
クレジット・デリバティブ取引	2	—	2	3	—	3

原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

4. 2に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3に掲げる額を差し引いた額

再構築コスト及びアドオンにつきましては、ネットtingは行わず、全てグロスで与信相当額を算出しているため、該当ありません。

5. 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
現金	1,470	151
自行預金	—	5
債券	—	—
合計	1,470	156

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)			平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)		
	与信相当額	うち対顧客、 対市場	うち投資信託等に 含まれるもの	与信相当額	うち対顧客、 対市場	うち投資信託等に 含まれるもの
派生商品取引	28,378	27,506	872	17,022	15,197	1,825
外為関連取引	26,591	25,818	772	14,979	13,689	1,290
金利関連取引	1,781	1,687	93	1,526	1,507	19
金関連取引	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	2	—	2	0	—	0
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	0	—	0	512	—	512
クレジット・デリバティブ取引	2	—	2	3	—	3

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、種類等については把握していません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、想定元本については把握していません。

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

2. 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	45,466	44,727	738
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	45,466	44,727	738
オートローン債権	21,479	21,479	—
割賦債権	9,054	9,054	—
住宅ローン債権	6,267	6,267	—
プロジェクトファイナンス	2,966	2,227	738
商業用不動産ローン債権	2,893	2,893	—
PFI	1,637	1,637	—
事業用不動産ローン債権	1,000	1,000	—
手形債権	168	168	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(単位：百万円)

項目	平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	36,252	35,775	477
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	36,252	35,775	477
オートローン債権	23,355	23,355	—
割賦債権	7,049	7,049	—
住宅ローン債権	3,531	3,531	—
売掛債権	1,000	1,000	—
オートリース料債権	691	691	—
オブジェクトファイナンス	477	—	477
手形債権	147	147	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(注) 保有する証券化エクスポージャーの入れ替えにより、主な原資産の項目についても入れ替えとなっております。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)			平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	45,466	44,727	738	635	606	29
再証券化以外の証券化エクスポージャー 計	45,466	44,727	738	635	606	29
20%	36,969	36,969	—	295	295	—
50%	—	—	—	—	—	—
100%	8,497	7,758	738	339	310	29
その他 ^(注)	—	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—
225%	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—
その他 ^(注)	—	—	—	—	—	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるもの

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)			平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	36,252	35,775	477	314	286	28
再証券化以外の証券化エクスポージャー 計	36,252	35,775	477	314	286	28
20%	35,775	35,775	—	286	286	—
50%	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—
その他 ^(注)	477	—	477	28	—	28
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—
225%	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—
その他 ^(注)	—	—	—	—	—	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるもの

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)
合計	34	—
再証券化以外の証券化エクスポージャー 計	34	—
不動産関連	34	—
その他 ^(注)	—	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—
不動産関連	—	—
その他 ^(注)	—	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるもの

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
保有している再証券化エクスポージャーはありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)		平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
合計	142,629	142,629	198,146	198,146
上場している出資等エクスポージャー	133,705		189,227	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	8,924		8,919	

2. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)
合計	545	2,463
売却	575	2,499
償却	△29	△35

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない出資等エクスポージャー	41,873	69,669

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して当行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期(平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)
金利VaR(バリュアットリスク)	11,986	11,730
円債ポートフォリオ	6,295	9,123
外債ポートフォリオ	10,906	13,329
商品有価証券	16	25
預貸金	22,253	20,758

(注) 要求払預金のうちコア預金(明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金)は、内部モデルにて金利リスクを算定しております。

銀行法施行規則に基づく開示項目

単体情報

1. 概況及び組織に関する事項	
(1)大株主一覧	1
2. 主要な業務に関する事項	
(1)営業の概況	8
(2)主要な経営指標等の推移	8
(3)業務に関する指標	
①主要な業務の状況を示す指標	
ア. 業務粗利益・業務粗利益率	26
イ. 資金運用収支・役務取引等収支等	26・27
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	26・41
エ. 受取利息・支払利息の増減	26
オ. 経常利益率	41
カ. 中間純利益率	41
②預金に関する指標	
ア. 預金科目別残高	28
イ. 定期預金の残存期間別残高	28
③貸出金等に関する指標	
ア. 貸出金科目別残高	29
イ. 貸出金の残存期間別残高	30
ウ. 貸出金・支払承諾見返の担保種類別内訳	30
エ. 貸出金使途別内訳	30
オ. 貸出金業種別内訳	29
カ. 中小企業向け貸出金	31
キ. 特定海外債権残高	31
ク. 預貸率	41
④有価証券に関する指標	
ア. 商品有価証券の種類別平均残高	36
イ. 有価証券の種類別残存期間別残高	35
ウ. 有価証券の種類別平均残高	35
エ. 預証率	41
3. 業務の運営に関する事項	
(1)中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況	2~7
4. 財産の状況に関する事項	
(1)中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	19~24
(2)リスク管理債権額	
①破綻先債権額	32
②延滞債権額	32
③3カ月以上延滞債権額	32
④貸出条件緩和債権額	32
(3)自己資本の充実の状況	43・52~59
(4)時価等情報	
①有価証券の時価等	37
②金銭の信託の時価等	38
③デリバティブ取引情報	39・40
(5)貸倒引当金中間期末残高及び期中増減額	31
(6)貸出金償却額	31
(7)金融商品取引法に基づく監査証明	19

連結情報

1. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
(1)営業の概況	8
(2)主要な経営指標等の推移	8
2. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
(1)中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	9~18
(2)リスク管理債権額	
①破綻先債権額	32
②延滞債権額	32
③3カ月以上延滞債権額	32
④貸出条件緩和債権額	32
(3)自己資本の充実の状況	42・44~51
(4)セグメント情報	17・18
(5)金融商品取引法に基づく監査証明	9

金融機能再生法施行規則に基づく開示項目

資産査定公表	33・34
--------	-------

- 本誌は銀行法第21条及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条に基づいて作成したディスクロージャー資料であり、銀行法施行規則、金融機能再生法施行規則に沿って開示しております。なお、開示項目に該当する計数が無い場合は、記載を省略しております。
- 本資料に記載してある諸計数は、原則として単位未満を切り捨ての上、表示しております。



株式会社 第四銀行 総合企画部 広報室
〒951-8066 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1
TEL 025-222-4111 (代表)
ホームページアドレス <http://www.daishi-bank.co.jp/>